

道内建設業（保証契約者）の 財務比率

【2020年度 2020年04月～2021年03月】

目次

1	本資料について	
(1)	目的	1
(2)	対象企業	1
(3)	対象決算期	1
(4)	集計方法	1
(5)	平均値の算出方法	1
(6)	異常値排除方法	1
2	集計企業数	2
3	使用している財務比率の算式と意味	3
4	経営分析比率表	
(1)	業種別、売上高別、業種別・売上高別<総括>	4
(2)	業種別、売上高別<3力年度・指標別>	5
	収益性	5
	活動性	11
	健全性	17
	生産性	26
5	地域（振興局）別	
(1)	地域（振興局）別平均財務比率<全指標>	27
(2)	地域（振興局）別平均財務比率<4指標>図示	28
6	参 考	
(1)	全5業種平均<加重平均>	29
(2)	一社平均財務諸表	30
(3)	建設業の倒産状況	31

(1) 目的

本資料は、北海道における建設企業の経営活動の結果である財務数値を様々な角度から分類集計しこれに基づいて算出した財務比率を公表することで、各建設企業における経営改善の参考となり、北海道における建設産業の健全な発展に寄与することを目的としている。

(2) 対象企業

当社が決算書の提出を受けた北海道に本店を有する法人企業3,980社のうち、以下の条件をすべて満たす2,665社を対象としている。

- ・2021年9月30日に存続している企業であること（決算期間が12ヶ月に満たない企業を除く）。
- ・土木・建築、土木、建築、電気及び管工事業の5業種のいずれかを専業とする建設企業であること（完成工事高に該当しない兼業売上高が総売上高の20%以下の企業を含む）。

(3) 対象決算期

2020年04月期から2021年03月期

(4) 集計方法

対象企業を以下のとおり業種別、売上高別、地域（振興局）別に分類し、集計している。

①業種別

土木・建築
土木
建築
電気
管

②売上高別

1億円未満
1億円以上5億円未満
5億円以上10億円未満
10億円以上30億円未満
30億円以上

③地域（振興局）別**(5) 平均値の算出方法**

財務比率の平均値は、「単純（加算）平均」で算出している。

「単純（加算）平均」とは、各企業ごとの財務数値を算式に当てはめて算出した各財務比率を合計し、その合計を対象となった企業数で除した値である。

なお、自己資本（純資産合計）が算式分母に含まれる比率（自己資本回転率、固定比率、固定長期適合比率、固定負債比率）については、自己資本がゼロ以下の企業を算出対象から除外する。

(6) 異常値排除方法

異常値による指標の偏りを避けるため、「全5業種平均」は上下各1%の範囲にあるデータを削除するトリム平均を行った。

なお、業種（土木・建築、土木、建築、電気、管）ごとにも上下各1%の範囲にあるデータを削除するトリム平均を行った。

2 集計企業数

当年度の対象企業の各分類における集計企業数は以下のとおり。

<業種別、売上高別集計企業数>

売上高	業種					合 計
	土木・建築	土木	建築	電気	管	
1億円未満	27	169	149	142	107	594
1億円以上5億円未満	95	489	240	226	218	1,268
5億円以上10億円未満	31	175	68	56	48	378
10億円以上30億円未満	57	173	45	35	33	343
30億円以上	42	24	6	8	2	82
合 計	252	1,030	508	467	408	2,665

<業種別、地域（振興局）別集計企業数>

地域(振興局)	業種					合 計
	土木・建築	土木	建築	電気	管	
渡 島	15	93	49	45	27	229
檜 山	6	25	9	10	2	52
石 狩	33	229	88	116	92	558
空 知	24	107	57	39	46	273
後 志	19	39	26	15	19	118
胆 振	23	98	47	49	34	251
日 高	13	40	27	7	6	93
十 勝	24	105	41	45	47	262
釧 路	13	45	21	21	16	116
根 室	7	22	23	16	15	83
オホーツク	37	65	45	38	33	218
留 萌	5	25	14	11	12	67
上 川	26	91	48	42	48	255
宗 谷	7	46	13	13	11	90
合 計	252	1,030	508	467	408	2,665

3 使用している財務比率の算式と意味

	比率項目	算式	意味	良い傾向
収益性 (%)	売上高総利益率	$\frac{\text{総利益}}{\text{売上高}} \times 100$	当期の売上高に対しどれだけの総利益をあげたかをみる。この比率が高いほど粗利段階の利幅が大きいことを示す。	↗
	売上高営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100$	当期の売上高に対しどれだけの営業利益をあげたかをみる。この比率が高いほど事務経費等を差し引いた後の本業の収益力が高いことを示す。	↗
	売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100$	当期の売上高に対しどれだけの経常利益をあげたかをみる。この比率が高いほど利息等を加味した後の企業全体の総合的な収益力が高いことを示す。	↗
	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業が経営活動のために投下した総資本に対しどれだけの経常利益をあげたかをみる。この比率が高いほど収益力が総合的に高いことを示す。	↗
	売上高一般管理費率	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{売上高}} \times 100$	当期の売上高に対する販売及び管理コストの割合をみる。この比率が低いほど営業経費効率が良いことを示す。	↘
	損益分岐点比率	$\frac{\text{販売費及び一般管理費} + \text{支払利息}}{\text{売上総利益} + \text{営業外損益} + \text{支払利息}} \times 100$	実際の売上高に対して損益分岐点の売上高が何%のところにいるかをみる。この比率が低いほど収益性が安定していることを示す。	↘
活動性 (回)	総資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$	総資本が売上高に対しどれだけ効率的に活用されたかをみる。この回転率が高いほど総資本の運用効率が高いことを示す。	↗
	自己資本回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{自己資本}}$	自己資本が売上高に対しどれだけ効率的に活用されたかをみる。	※1
	負債回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{負債}}$	他人資本である負債が売上高に対しどれだけ効率的に活用されたかをみる。この回転率が高いほど負債の運用効率が高いことを示す。	↗
	固定資産回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{固定資産}}$	長期にわたって資金として回収される固定資産が売上高に対しどれだけ効率的に活用されたかをみる。この回転率が高いほど固定資産の運用効率が高いことを示す。	↗
	受取勘定回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{受取手形} + \text{完成工事未収入金} + \text{売掛金}}$	受取債権の回収速度をみる。この回転率が高いほど売上債権の回収が早いことを示す。	↗
	支払勘定回転率	$\frac{\text{売上高}}{\text{支払手形} + \text{工事未払金} + \text{買掛金} + \text{未払金}}$	支払債務の回転速度をみる。この回転率が高いほど支払勘定の現金での支払い速度が速いことを示す。	↗
健全性 (%)	支払利息比率	$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{売上高}} \times 100$	売上高に対し実質的な支払利息の負担がどの程度かをみる。この比率が低いほど借入金への依存が低いことを示す。	↘
	流動比率	$\frac{\text{流動資産} - \text{未成工事支出金}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}} \times 100$	1年以内に返済しなければならぬ流動負債に対しその支払手段としての流動資産がどれだけあるかをみる。この比率が高いほど支払い能力があることを示す。	↗
	当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債} - \text{未成工事受入金}} \times 100$	流動負債に対し流動資産のうちより短期的な支払手段としての現金預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、有価証券がどれだけあるかをみる。この比率が高いほど短期的な支払能力があることを示す。	↗
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどれだけ賄われているかをみる。この比率は低いことが望ましい。	↘
	固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が自己資本と固定負債の合計でどれだけ賄われているかをみる。この比率は100%以下であることが望ましい。	↘
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対し自己資本の占める割合をみる。この比率が高いほど財務の健全性が高いことを示す。	↗
	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合をみる。この比率が低いほど流動性があり健全性が高いことを示す。	↘
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定負債の割合をみる。この比率が低いほど自己資本を含む長期資金調達の健全性が高いことを示す。	↘
	運転資本保有月数(ヶ月)	$\frac{\text{流動資産} - \text{流動負債}}{\text{売上高} \div 12}$	運転資本が売上高の何ヶ月分確保されているかをみる。この月数が多いほど資金的に余裕があることを示す。	↗
生産性 (%)	付加価値率	$\frac{\text{付加価値}(\text{※2})}{\text{売上高}} \times 100$	企業が資本と労働力の力によって生み出した付加価値が売上高に対してどの程度占めているかをみる。この比率が高いほど生産性が高いことを示す。	↗

- (注) 1. 矢印の意味
- ↗ …各財務比率が高いほど良い傾向となる項目
 - ↘ …各財務比率が低いほど良い傾向となる項目
2. ※1の自己資本回転率は、上向き、下向きのどちらが良いとは一概に言えないため、傾向は示していない。
3. ※2付加価値 = 売上高 - (材料費 + 労務費 + 外注費 + 兼業材料費 + 兼業労務費 + 兼業外注加工費)

(2) 業種別、売上高別<3カ年度・指標別>

収益性(%)

①売上高総利益率

(全体)

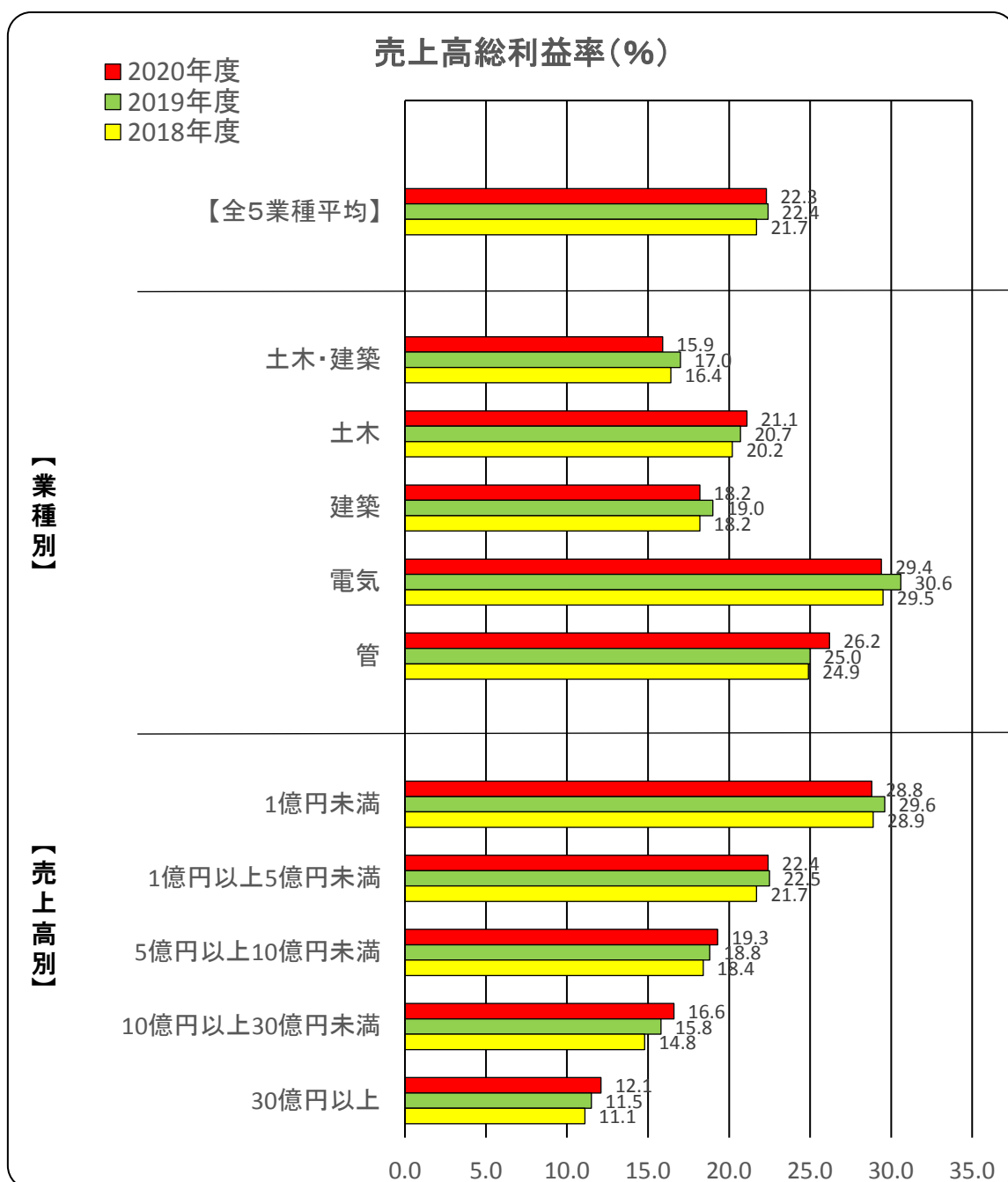
・全体では22.3%となり、悪化(対前年比0.1%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「土木」と「管」を除く業種が悪化し、「電気」が29.4%と最も高く、「土木・建築」が15.9%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円未満」と「1億円以上5億円未満」の階層が悪化し、「1億円未満」が28.8%と最も高く、「30億円以上」が12.1%と最も低くなっている。



収益性(%)

②売上高営業利益率

(全体)

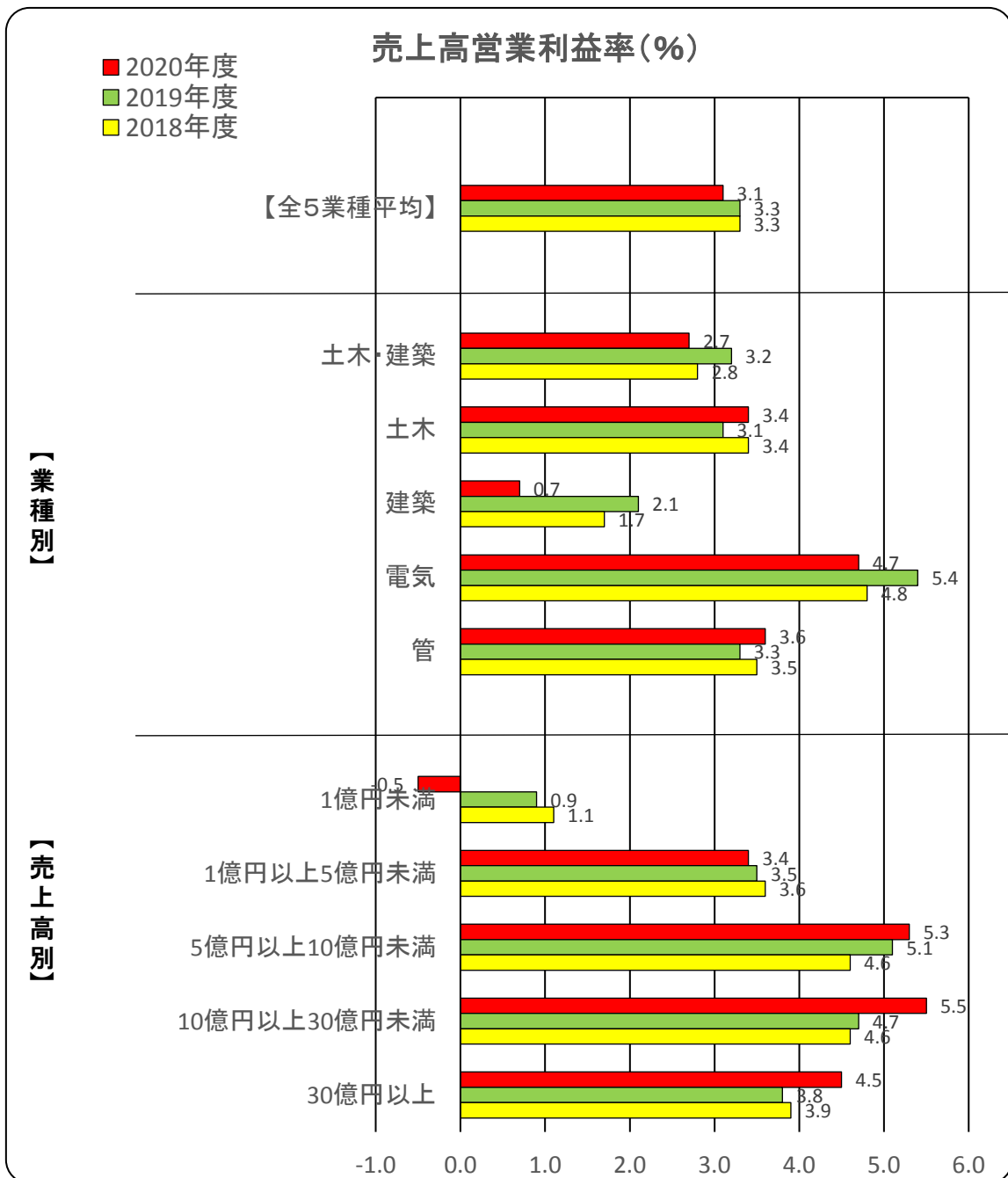
・全体では3.1%となり、悪化(対前年比0.2%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「土木」と「管」を除く業種が悪化し、「電気」が4.7%と最も高く、「建築」が0.7%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「10億円以上30億円未満」が5.5%と最も高く、「1億円未満」が△0.5%と最も低くなっている。



収益性(%)

③売上高経常利益率

(全体)

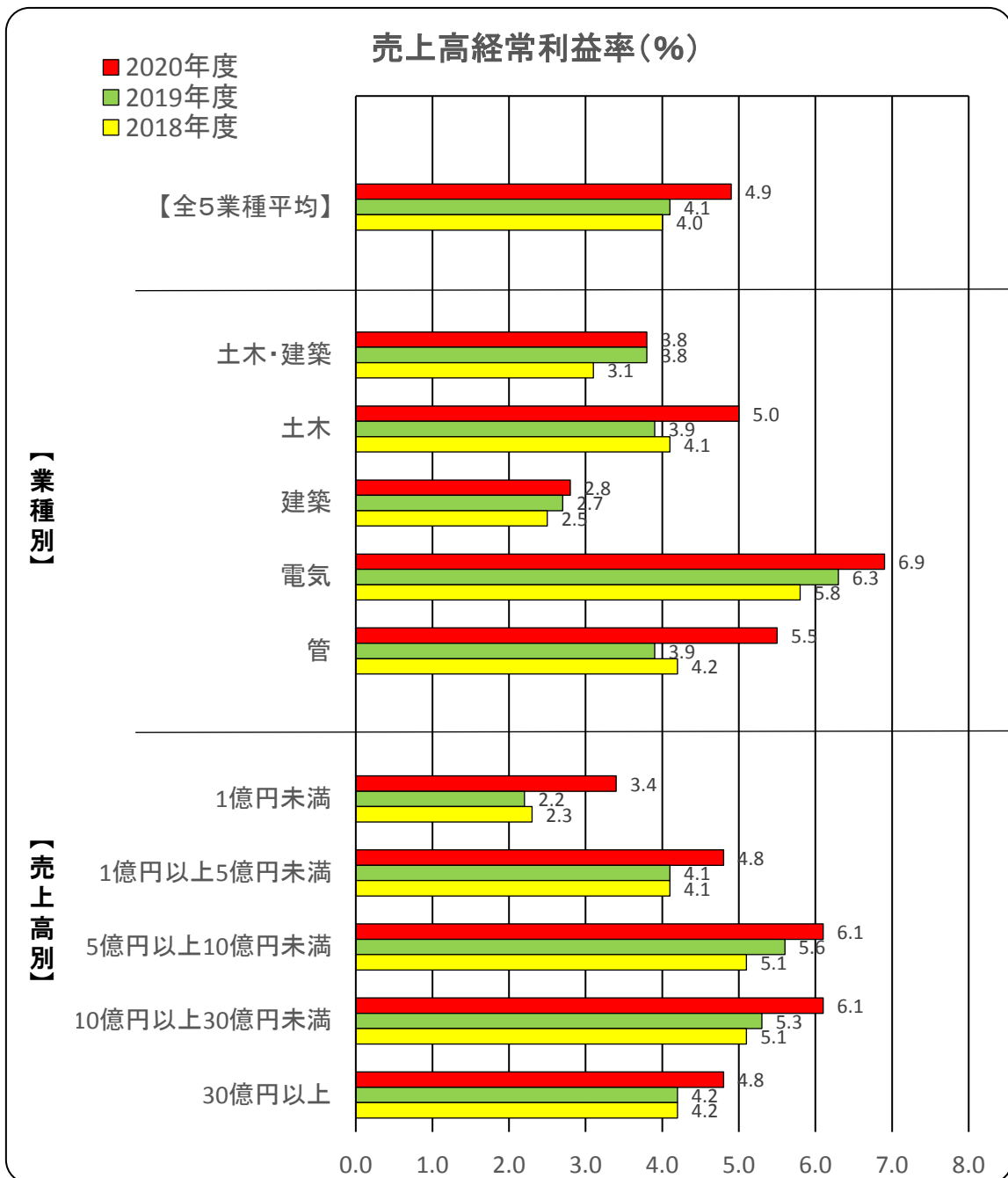
・全体では4.9%となり、改善(対前年比0.8%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「土木・建築」を除く業種で改善し、「電気」が6.9%と最も高く、「建築」が2.8%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「5億円以上10億円未満」と「10億円以上30億円未満」が6.1%と最も高く、「1億円未満」が3.4%と最も低くなっている。



収益性(%)

④総資本経常利益率

(全体)

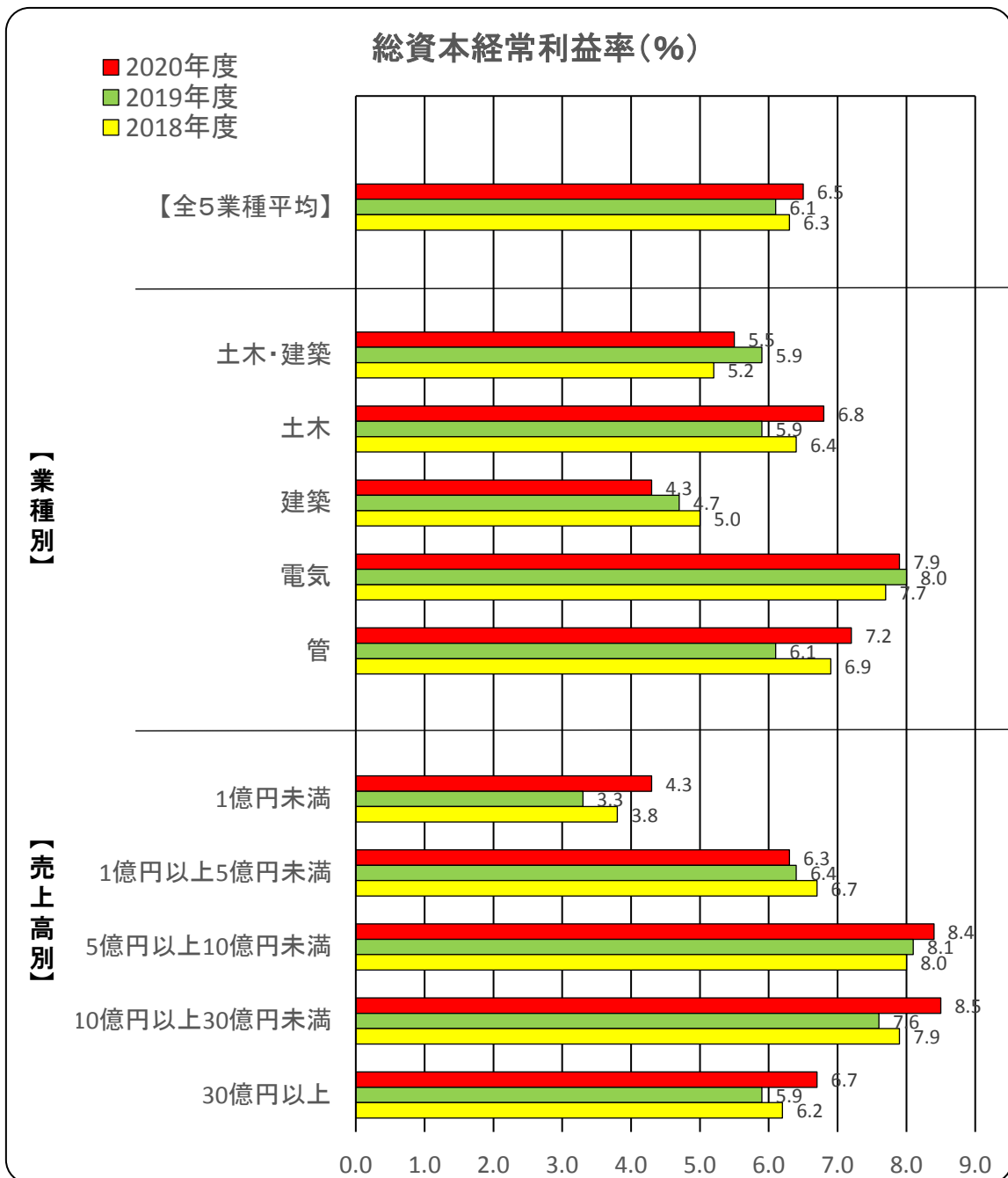
・全体では6.5%となり、改善(対前年比0.4%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「土木」と「管」の業種が改善し、「電気」が7.9%と最も高く、「建築」が4.3%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円以上5億円未満」を除く階層で改善し、「10億円以上30億円未満」が8.5%と最も高く、「1億円未満」が4.3%と最も低くなっている。



収益性(%)

⑤売上高一般管理费率

(全体)

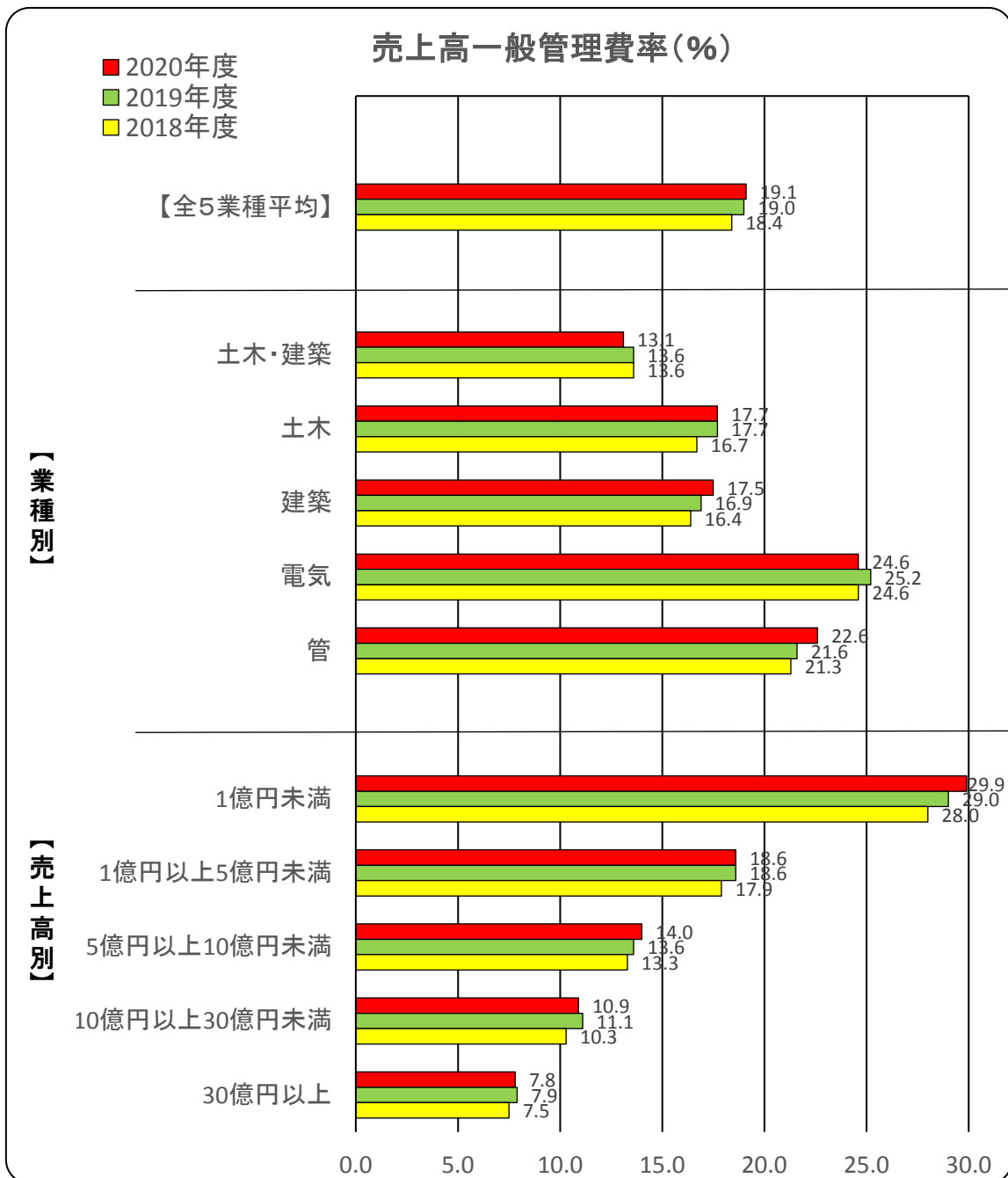
・全体では19.1%となり、悪化(対前年比0.1%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「建築」と「管」の業種が悪化し、「土木・建築」が13.1%と最も低く(良い)、「電気」が24.6%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円未満」と「5億円以上10億円未満」の階層が悪化し、「30億円以上」が7.8%と最も低く(良い)、「1億円未満」が29.9%と最も高く(悪い)になっている。



収益性(%)

⑥損益分岐点比率

(全体)

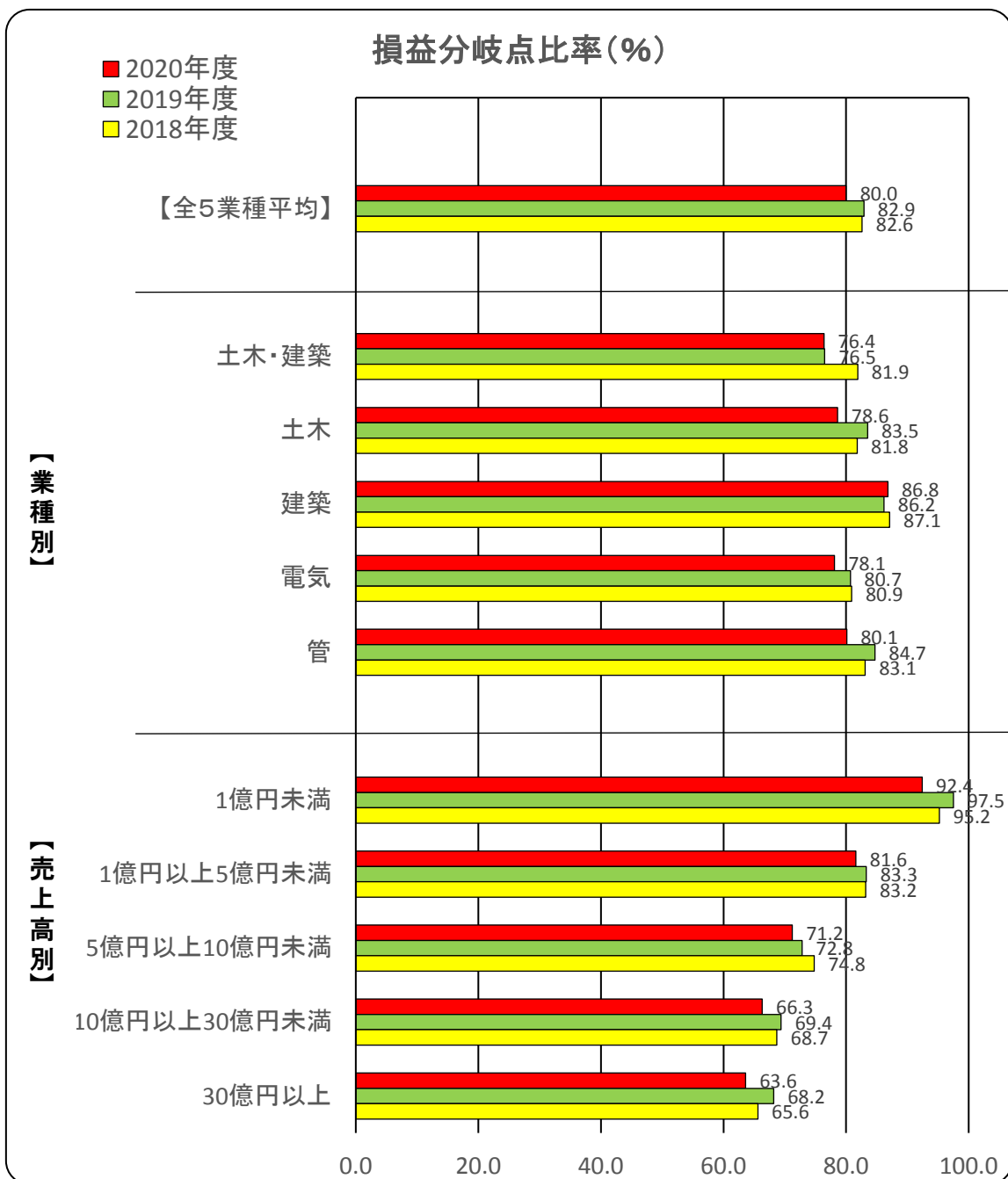
・全体では80.0%となり、改善(対前年比2.9%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「建築」を除く業種で改善し、「土木・建築」が76.4%と最も低く(良い)、「建築」が86.8%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「30億円以上」が63.6%と最も低く(良い)、「1億円未満」が92.4%と最も高く(悪い)になっている。



活動性(回)

①総資本回転率

(全体)

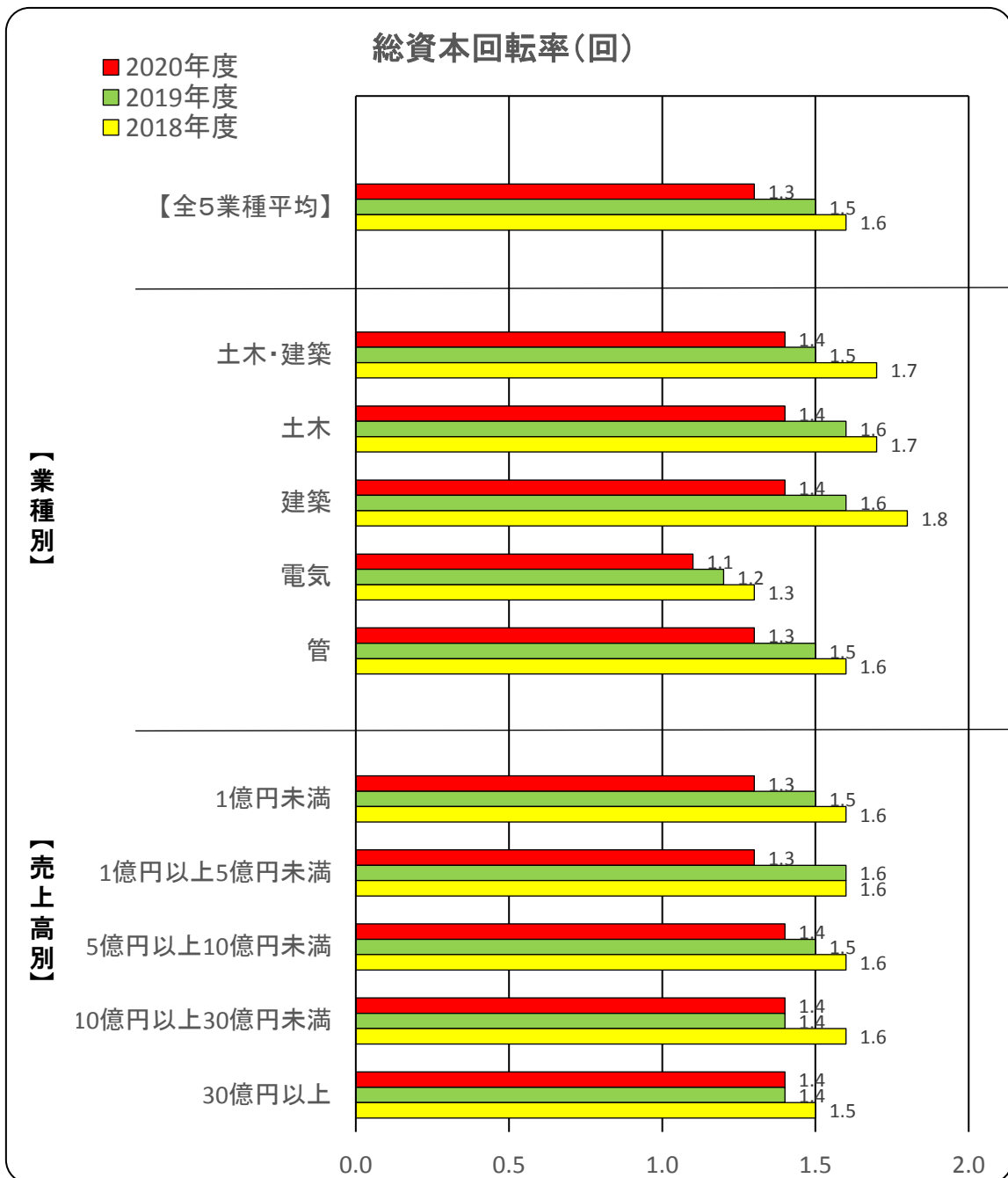
・全体では1.3回となり、悪化(対前年比0.2回低下)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で悪化し、「土木・建築」と「土木」、「建築」が1.4回と最も高く、「電気」が1.1回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「10億円以上30億円未満」と「30億円以上」を除く階層で悪化し、「5億円以上10億円未満」と「10億円以上30億円未満」、「30億円以上」が1.4回と最も高く、「1億円未満」と「1億円以上5億円未満」が1.3回と最も低くなっている。



活動性(回)

②自己資本回転率

(全体)

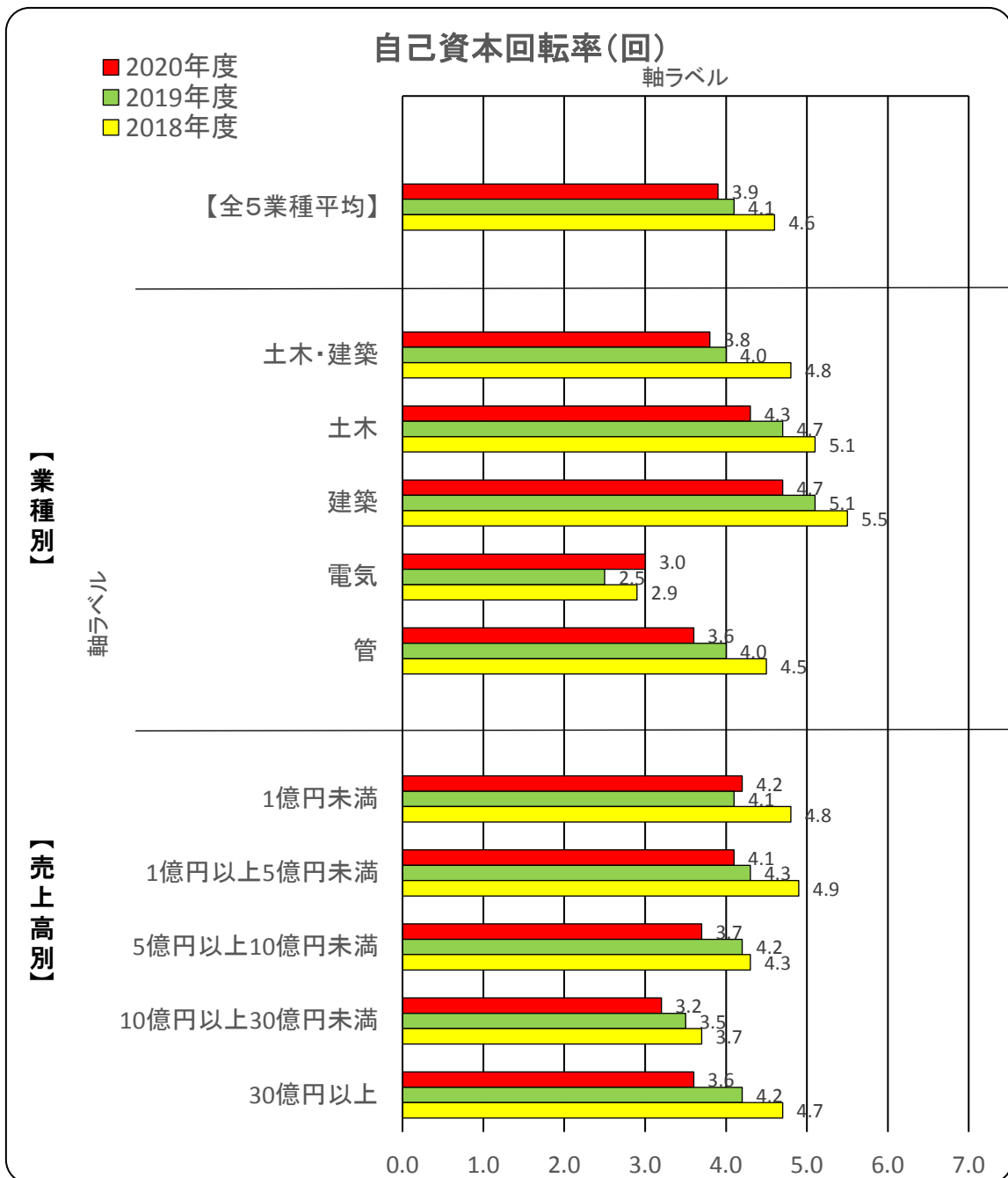
・全体では3.9回となっている。

(業種別)

・業種別では「建築」が4.7回と最も高く、「電気」が3.0回と最も低くなっている。

(売上高別)

・「1億円未満」が4.2回と最も高く、「10億円以上30億円未満」が3.2回と最も低くなっている。



活動性(回)

③負債回転率

(全体)

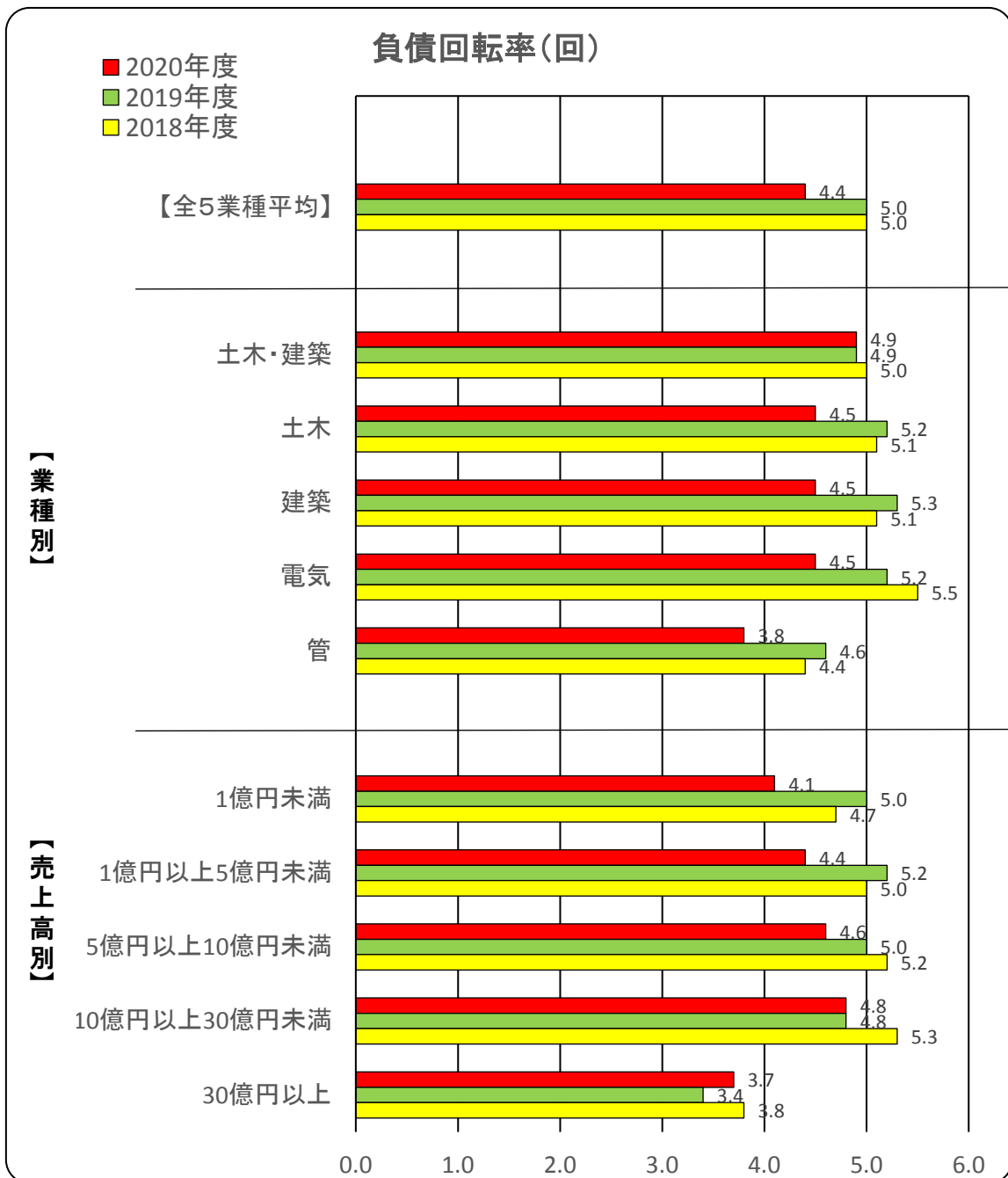
・全体では4.4回となり、悪化(対前年比0.6回低下)した。

(業種別)

・業種別では「土木・建築」を除く業種で悪化し、「土木・建築」が4.9回と最も高く、「管」が3.8回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「10億円以上30億円未満」と「30億円以上」を除く階層で悪化し、「10億円以上30億円未満」が4.8回と最も高く、「30億円以上」が3.7回と最も低くなっている。



活動性(回)

④固定資産回転率

(全体)

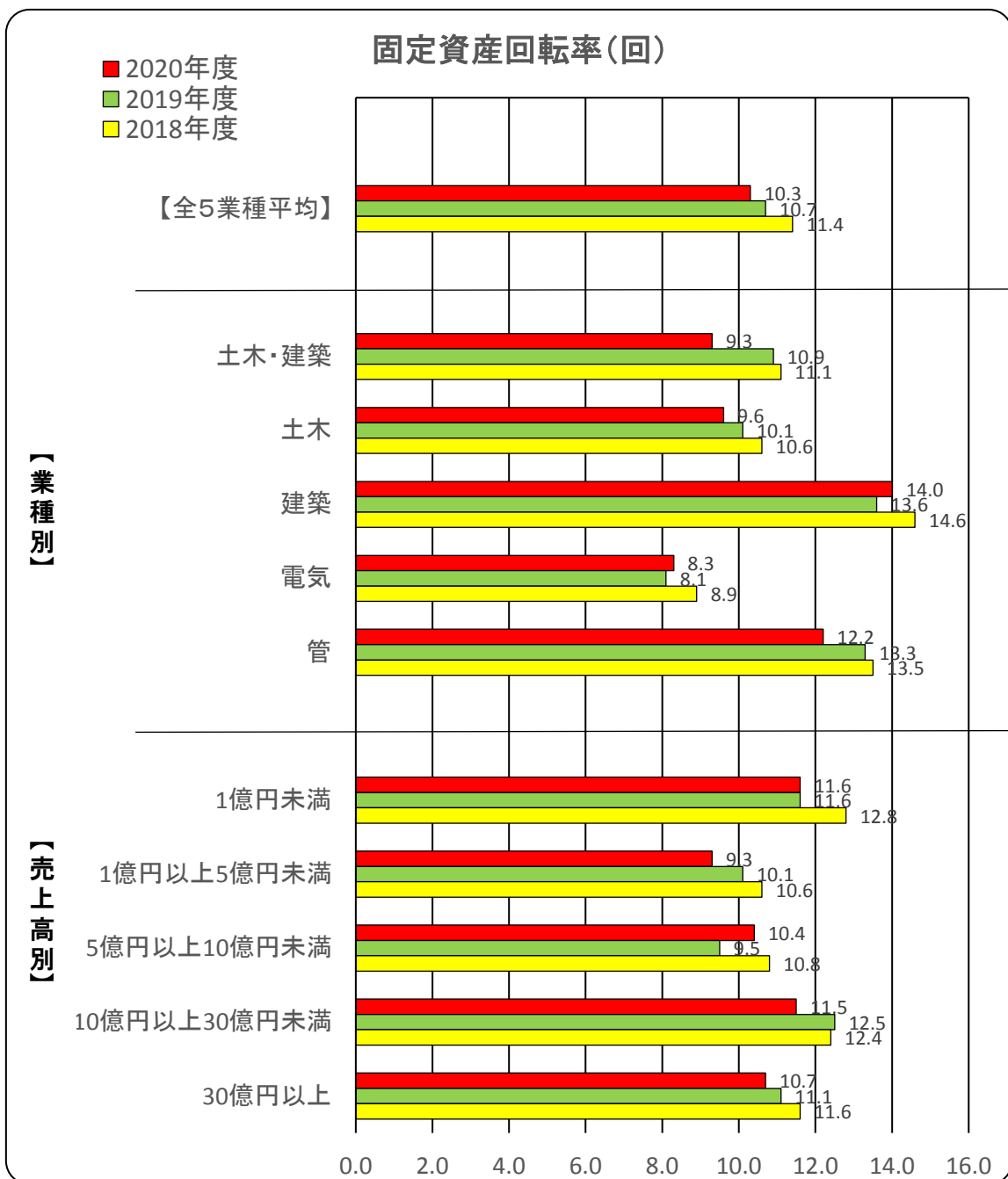
・全体では10.3回となり、悪化(対前年比0.4回低下)した。

(業種別)

・業種別では「建築」と「電気」を除く業種で悪化し、「建築」が14.0回と最も高く、「電気」が8.3回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円未満」と「5億円以上10億円未満」を除く階層で悪化し、「1億円未満」が11.6回と最も高く、「1億円以上5億円未満」が9.3回と最も低くなっている。



活動性(回)

⑤受取勘定回転率

(全体)

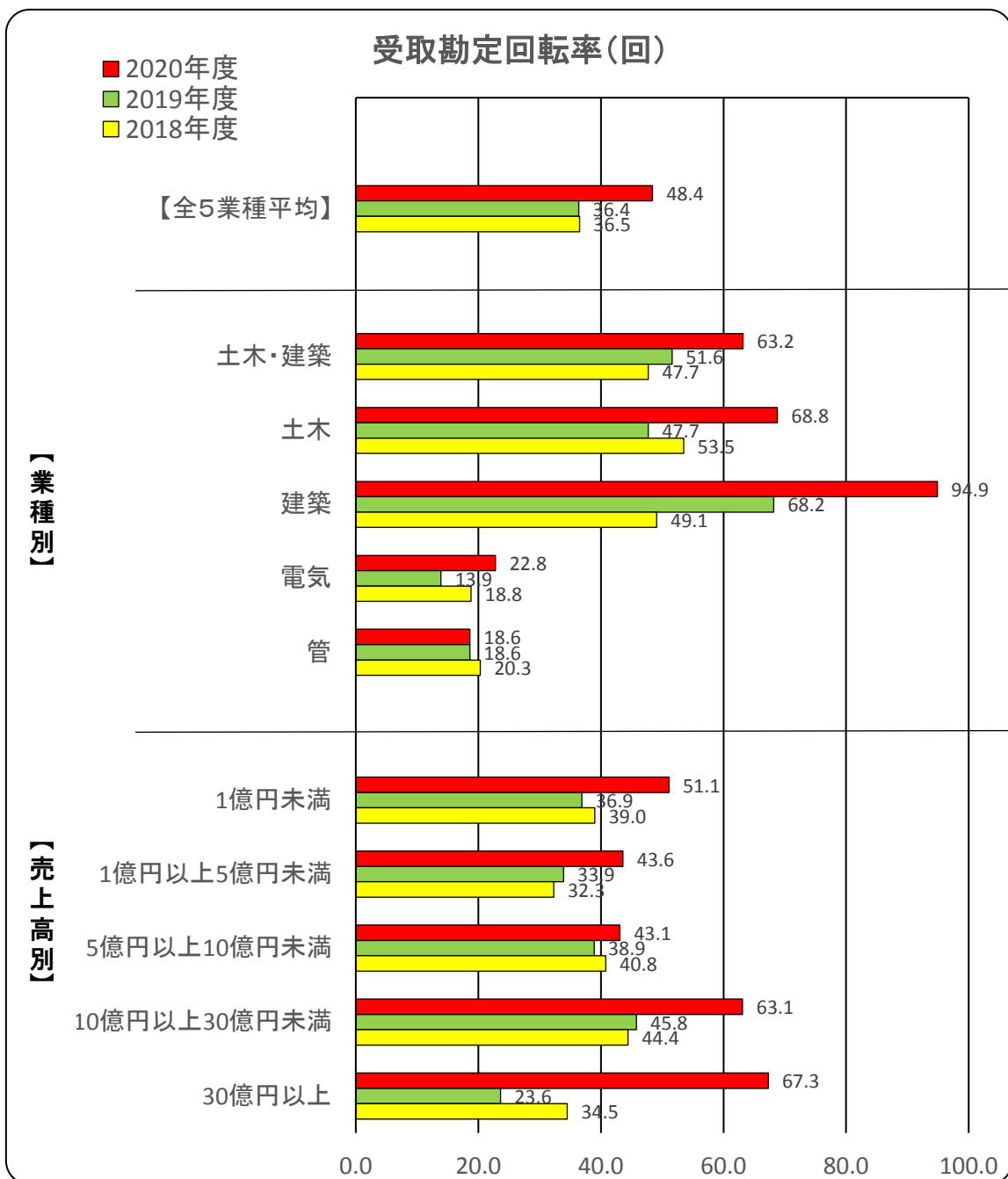
・全体では48.4回となり、改善(対前年比12.0回上昇)した。

(業種別)

・業種別では「管」を除く業種で改善し、「建築」が94.9回と最も高く、「管」が18.6回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「30億円以上」が67.3回と最も高く、「5億円以上10億円未満」が43.1回と最も低くなっている。



活動性(回)

⑥支払勘定回転率

(全体)

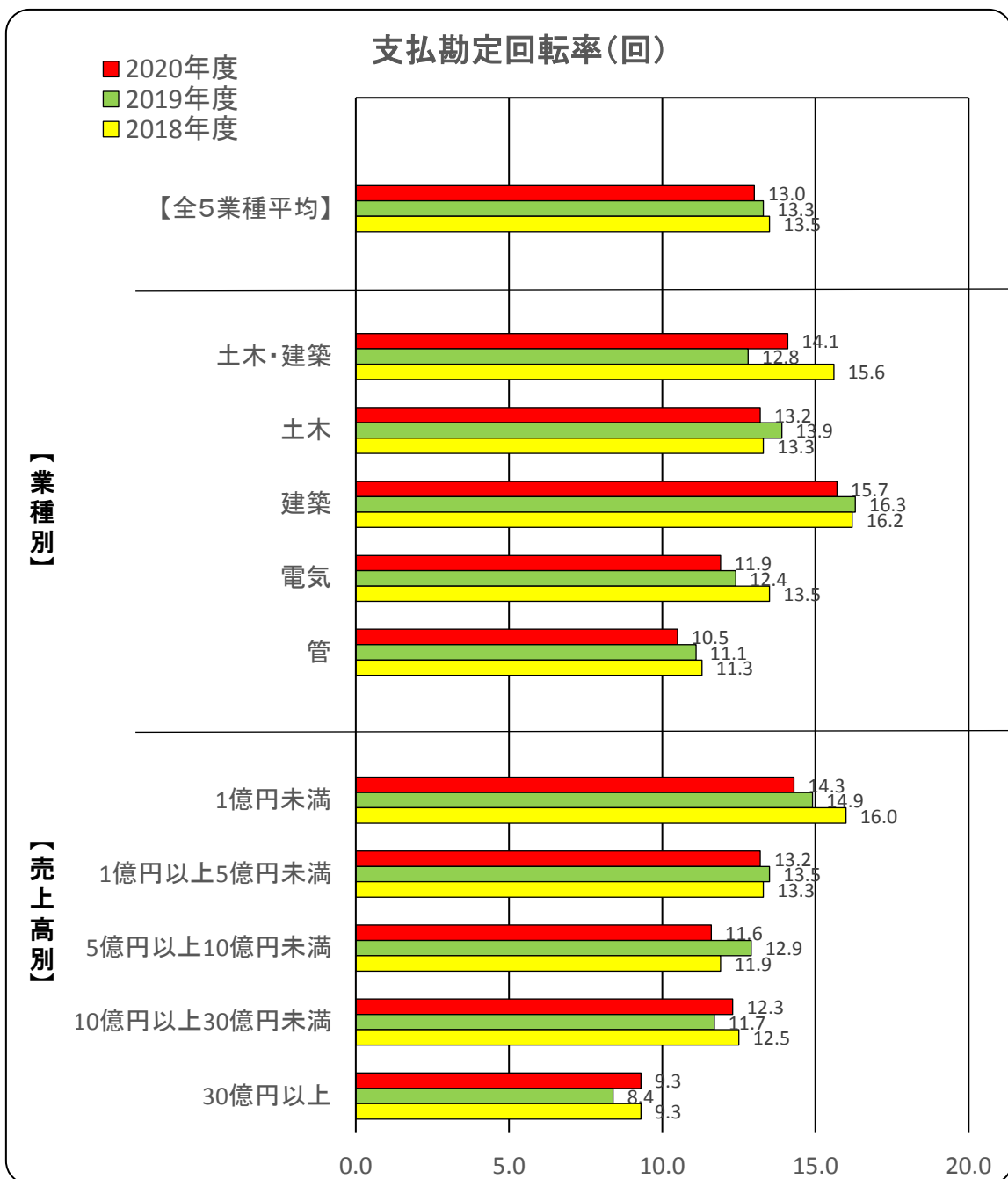
・全体では13.0回となり、悪化(対前年比0.3回低下)した。

(業種別)

・業種別では「土木・建築」を除く業種で悪化し、「建築」が15.7回と最も高く、「管」が10.5回と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「10億円以上30億円未満」と「30億円以上」を除く階層で悪化し、「1億円未満」が14.3回と最も高く、「30億円以上」が9.3回と最も低くなっている。



健全性(%)

①支払利息比率

(全体)

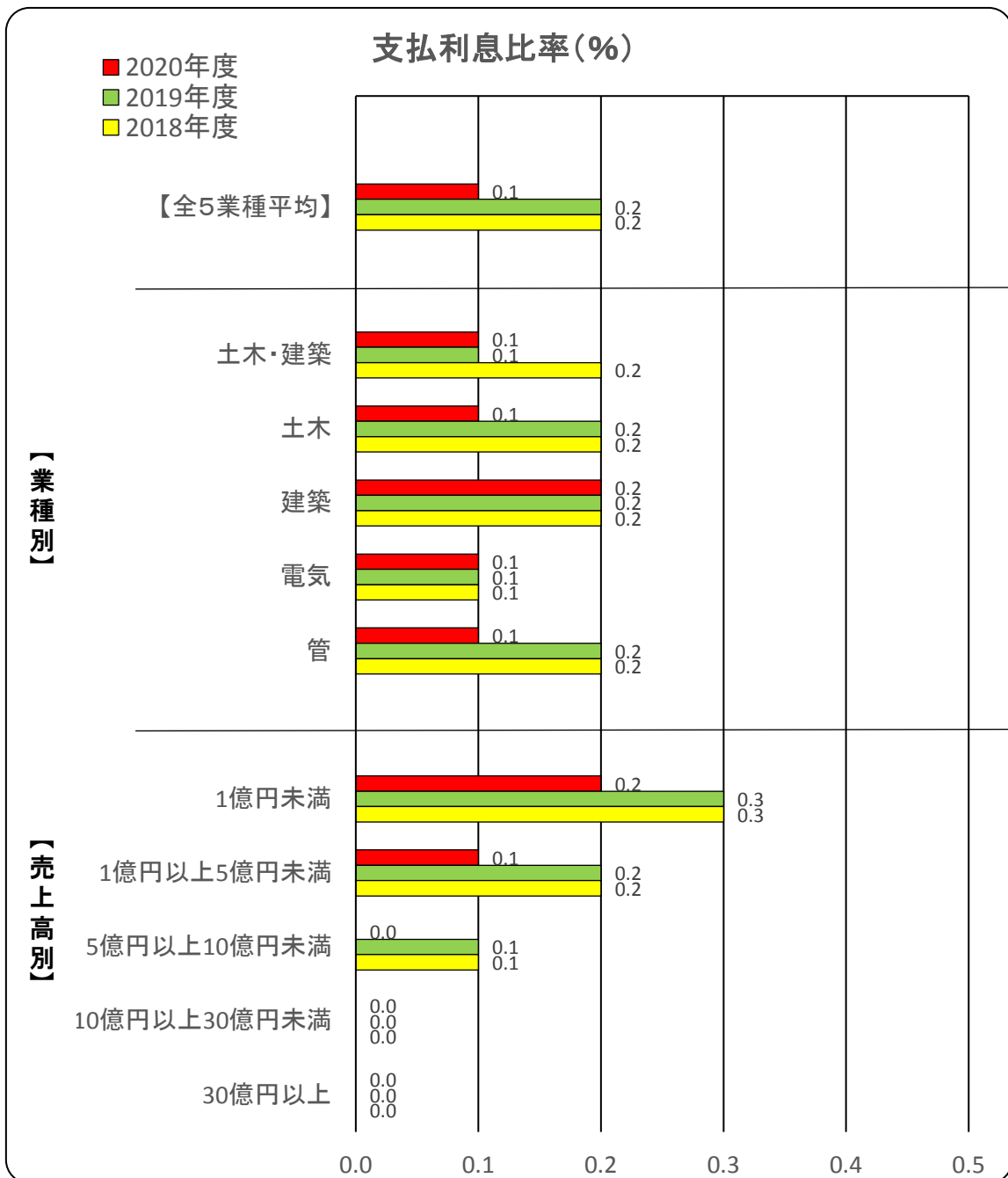
・全体では0.1%となり、改善(対前年比0.1%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「土木」と「管」の業種が改善し、「建築」を除く業種が0.1%と最も低く(良い)、「建築」は0.2%(悪い)となっている。

(売上高別)

・売上高別では「10億円以上30億円未満」と「30億円以上」の階層を除き改善し、「5億円以上10億円未満」と「10億円以上30億円未満」、「30億円以上」が0.0%と最も低く(良い)、「1億円未満」が0.2%と最も高く(悪い)なっている。



健全性(%)

②流動比率

(全体)

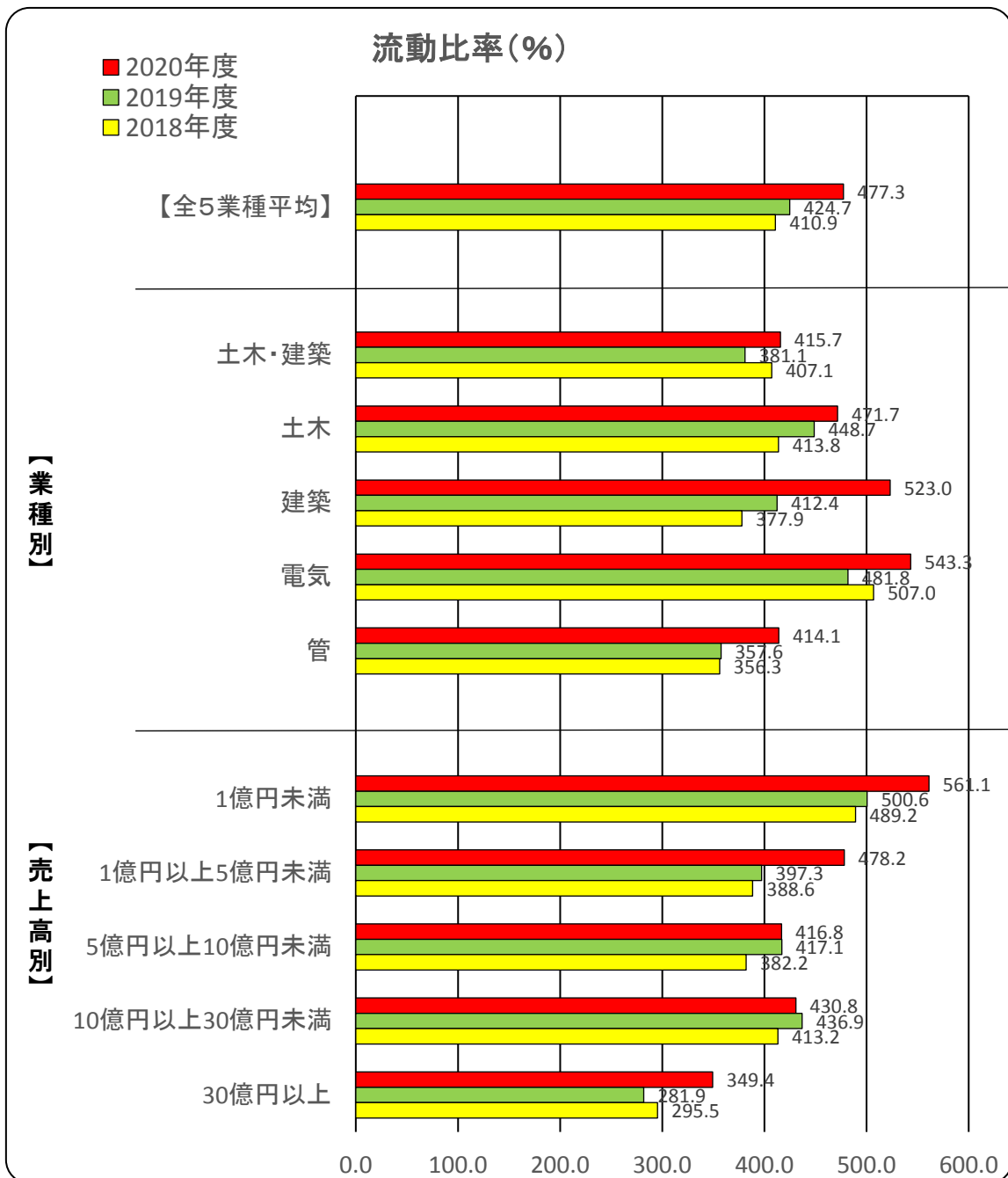
・全体では477.3%となり、改善(対前年比52.6%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で改善し、「電気」が543.3%と最も高く、「管」が414.1%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「5億円以上10億円未満」と「10億円以上30億円未満」を除く階層で改善し、「1億円未満」が561.1%と最も高く、「30億円以上」が349.4%と最も低くなっている。



健全性(%)

③当座比率

(全体)

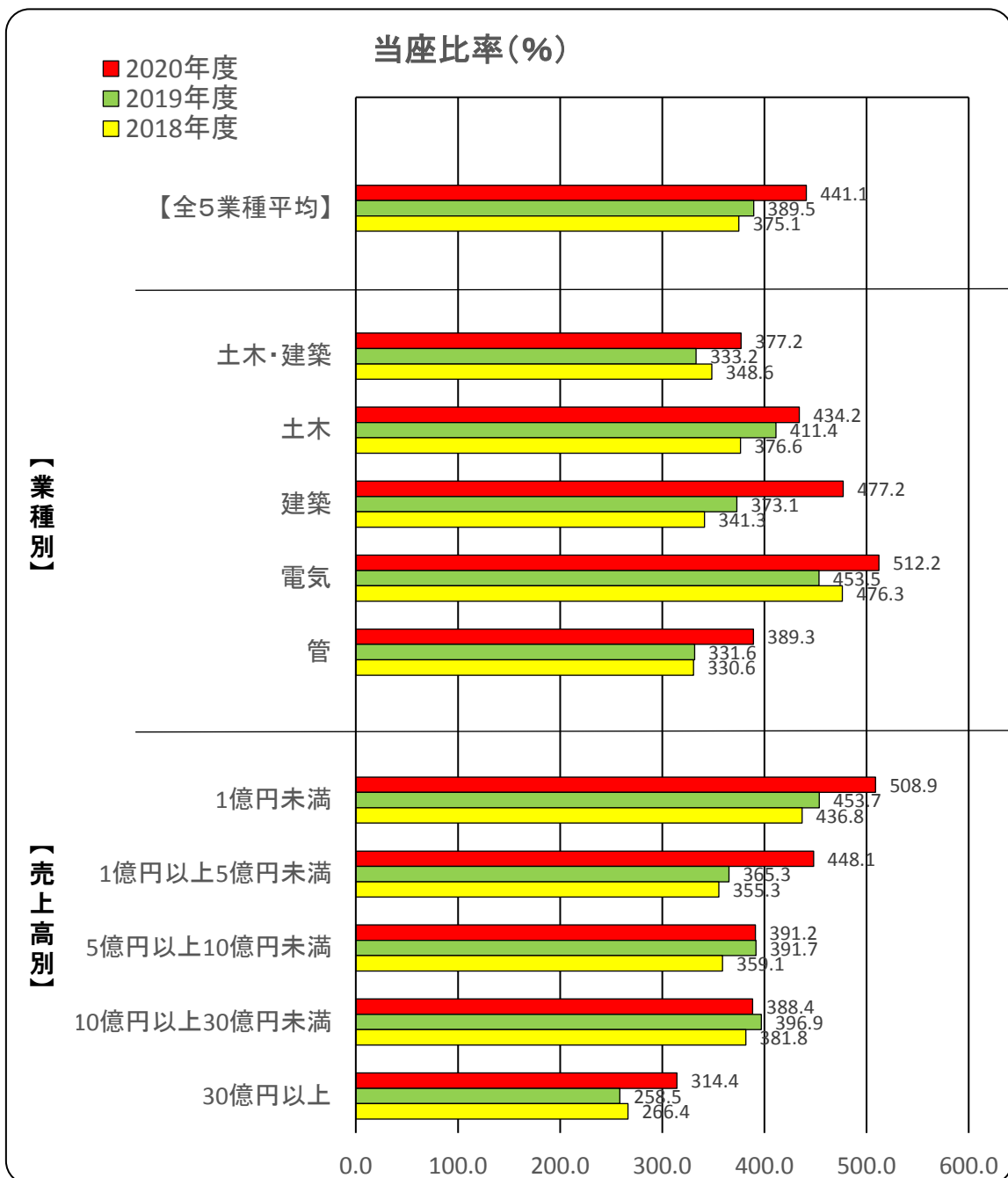
・全体では441.1%となり、改善(対前年比51.6%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で改善し、「電気」が512.2%と最も高く、「土木・建築」が377.2%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「5億円以上10億円未満」と「10億円以上30億円未満」を除く階層で改善し、「1億円未満」が508.9%と最も高く、「30億円以上」が314.4%と最も低くなっている。



健全性(%)

④固定比率

(全体)

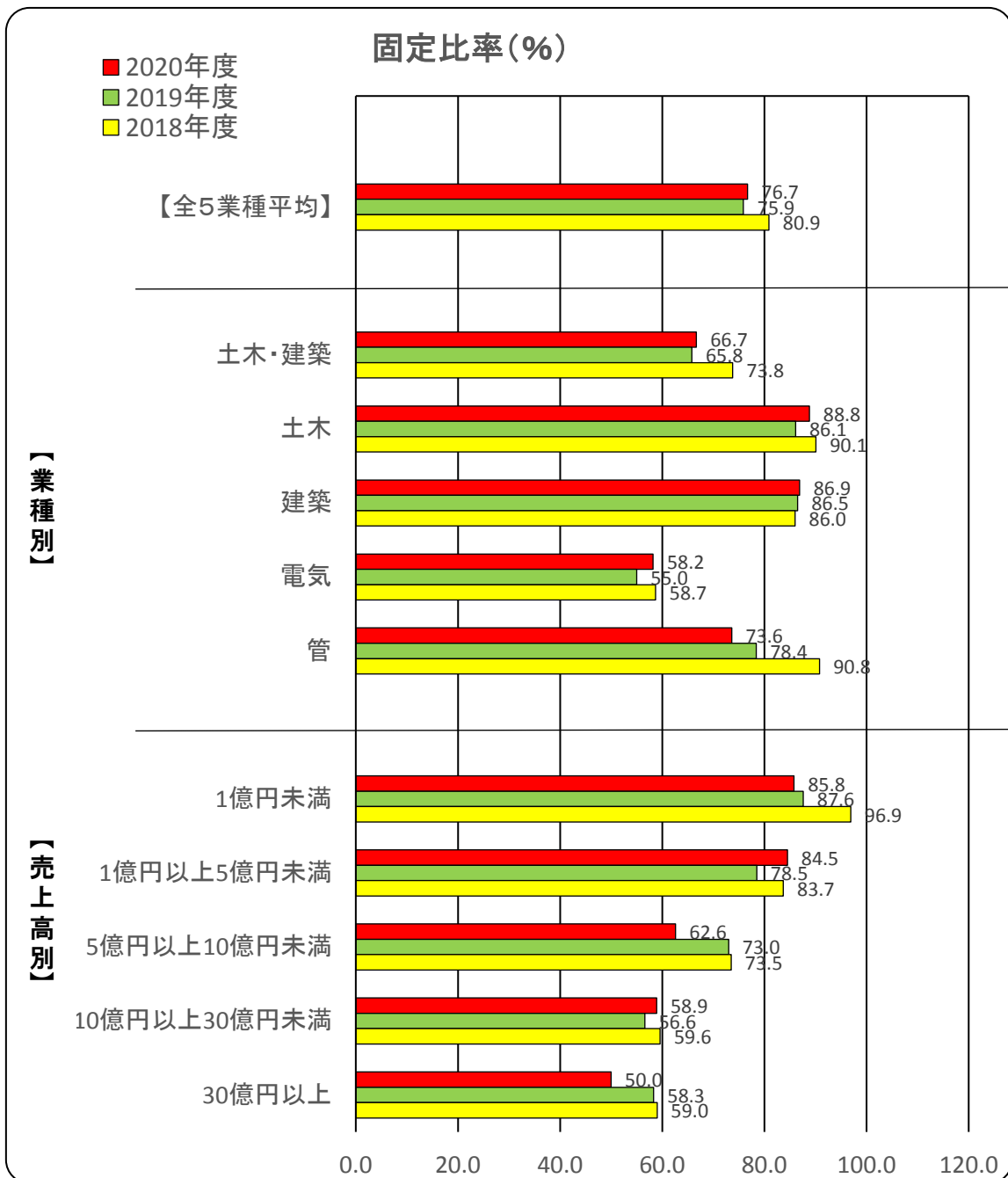
・全体では76.7%となり、悪化(対前年比0.8%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では「管」を除く業種で悪化し、「電気」が58.2%と最も低く(良い)、「土木」が88.8%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円以上5億円未満」と「10億円以上30億円未満」の階層が悪化し、「30億円以上」が50.0%と最も低く(良い)、「1億円未満」が85.8%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

⑤固定長期適合比率

(全体)

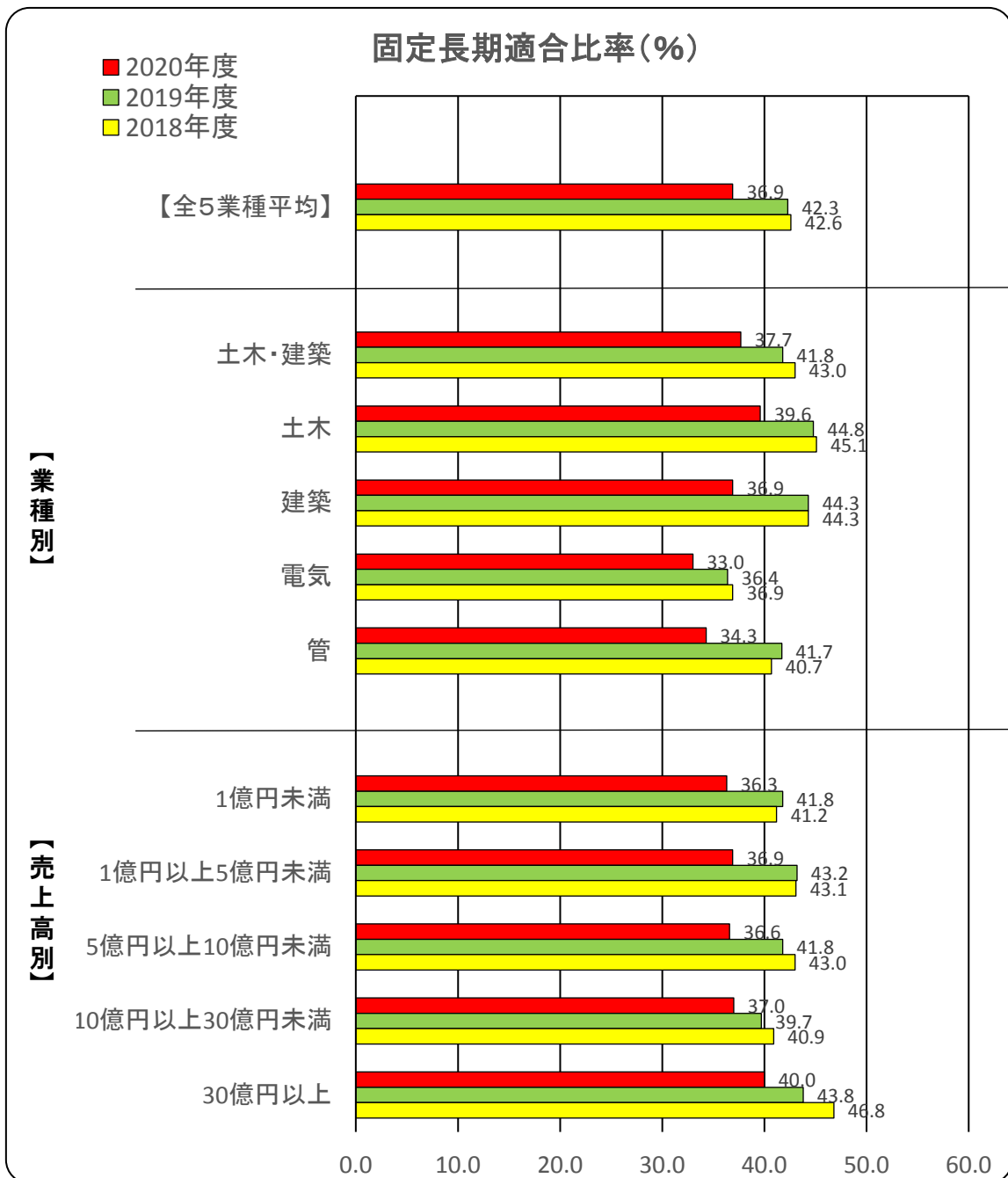
・全体では36.9%となり、改善(対前年比5.4%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で改善し、「電気」が33.0%と最も低く(良い)、「土木」が39.6%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「1億円未満」が36.3%と最も低く(良い)、「30億円以上」が40.0%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

⑥自己資本比率

(全体)

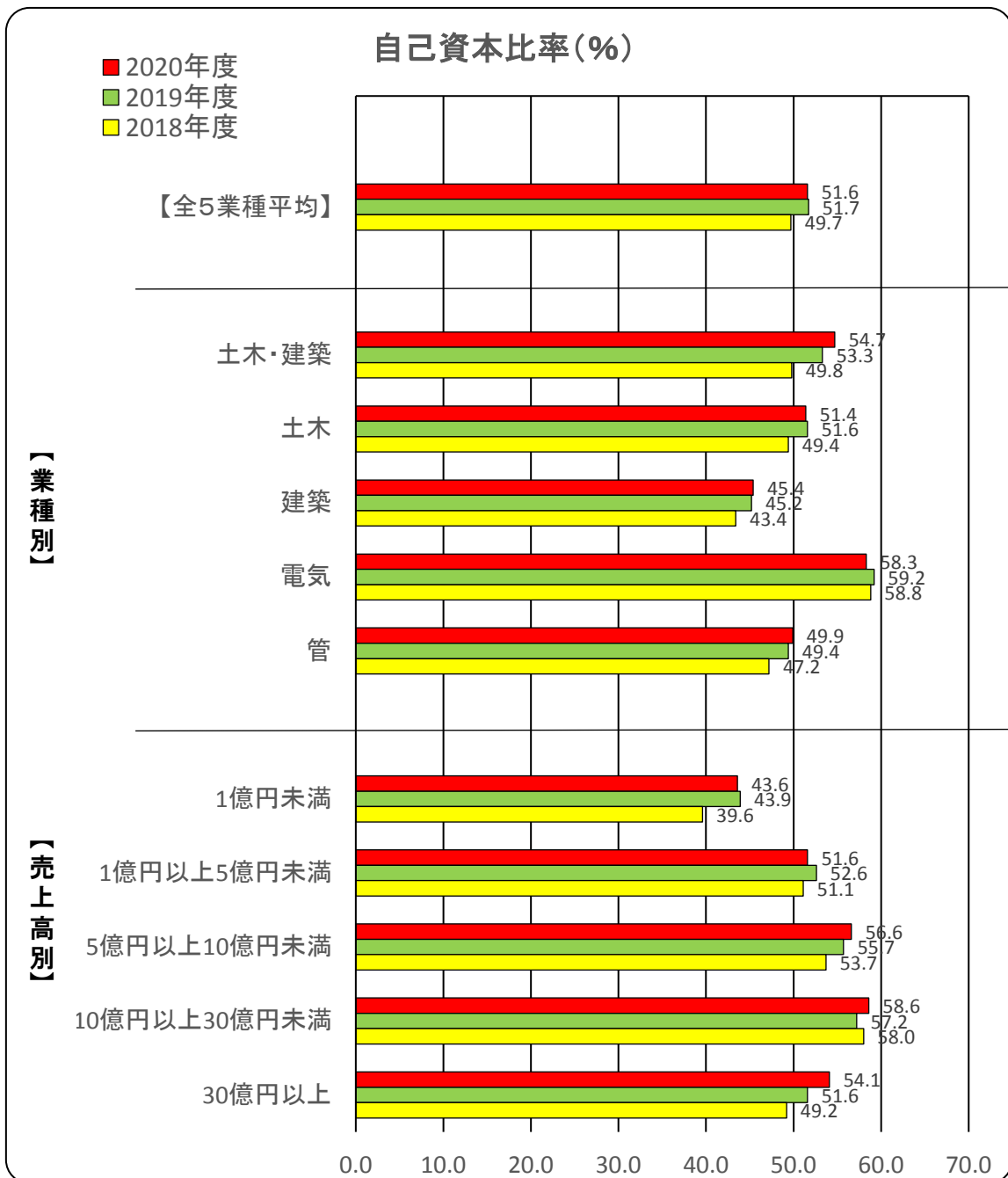
・全体では51.6%となり、悪化(対前年比0.1%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では「土木」と「電気」の業種が悪化し、「電気」が58.3%と最も高く、「建築」が45.4%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円未満」と「1億円以上5億円未満」の階層で悪化し、「10億円以上30億円未満」が58.6%と最も高く、「1億円未満」が43.6%と最も低くなっている。



健全性(%)

⑦固定資産比率

(全体)

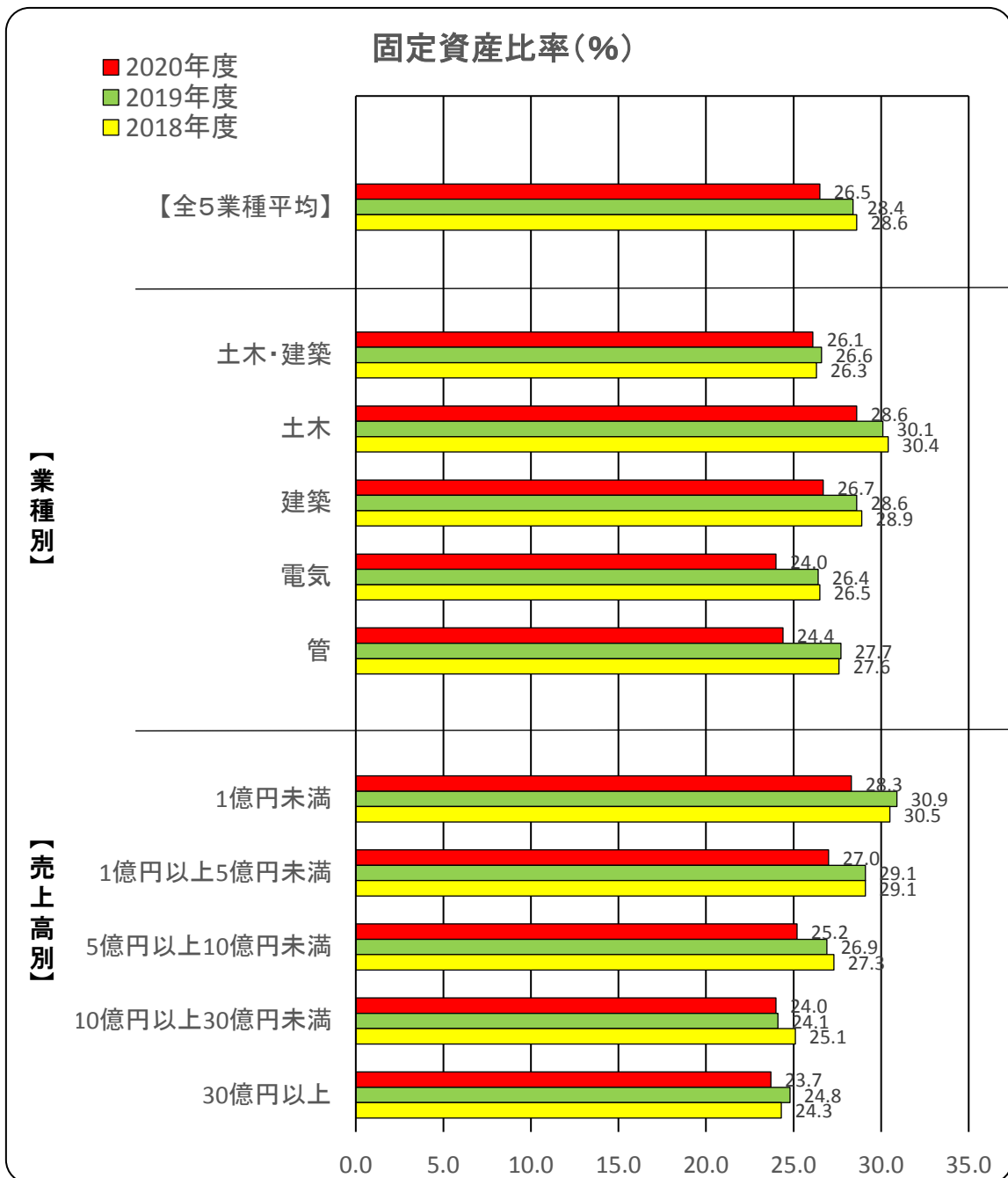
・全体では26.5%となり、改善(対前年比1.9%ポイント低下)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で改善し、「電気」が24.0%と最も低く(良い)、「土木」が28.6%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「30億円以上」が23.7%と最も低く(良い)、「1億円未満」が28.3%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

⑧固定負債比率

(全体)

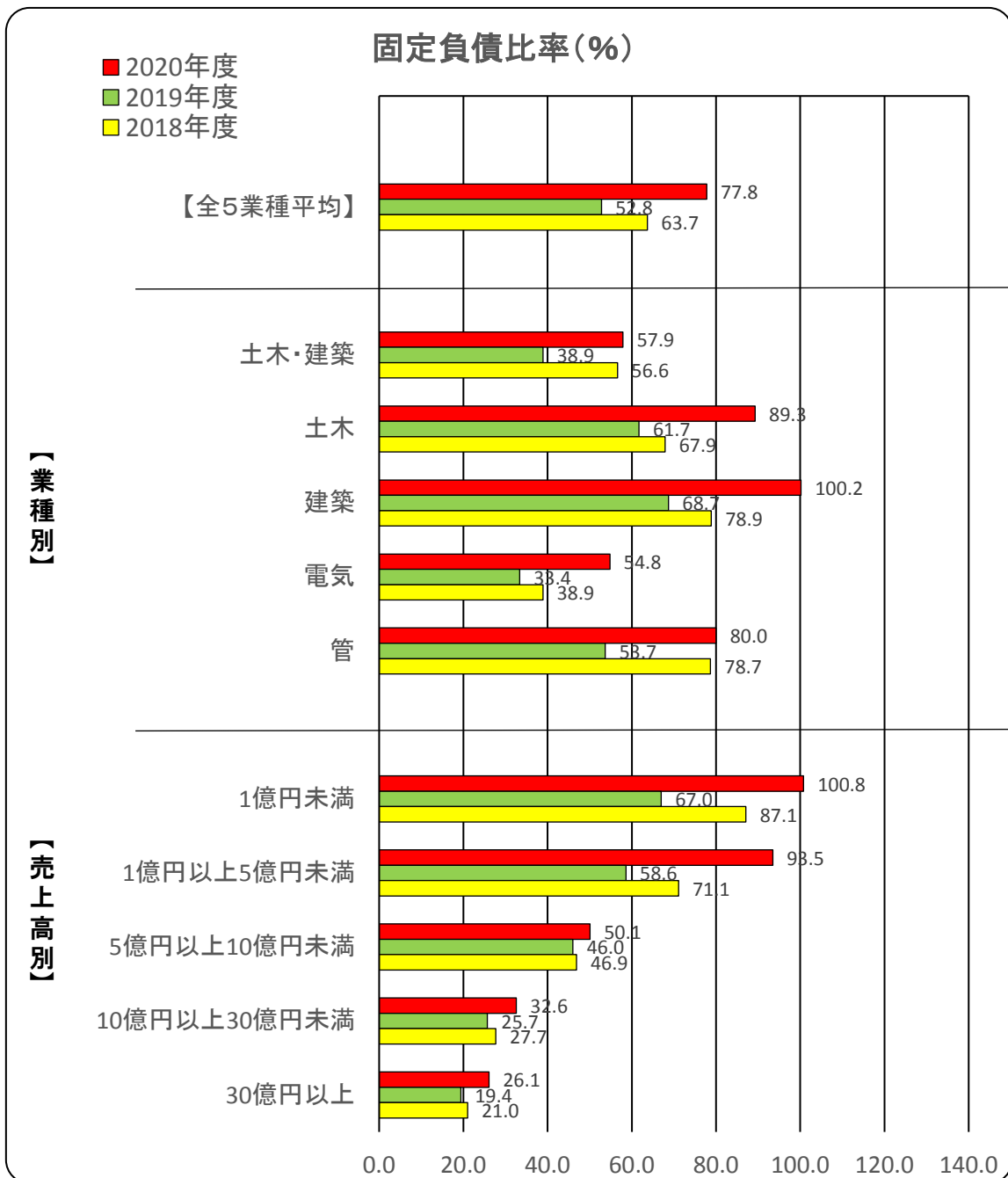
・全体では77.8%となり、悪化(対前年比25.0%ポイント上昇)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で悪化し、「電気」が54.8%と最も低く(良い)、「建築」が100.2%と最も高く(悪い)になっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で悪化し、「30億円以上」が26.1%と最も低く(良い)、「1億円未満」が100.8%と最も高く(悪い)になっている。



健全性(%)

⑨ 運転資本保有月数(ヶ月)

(全体)

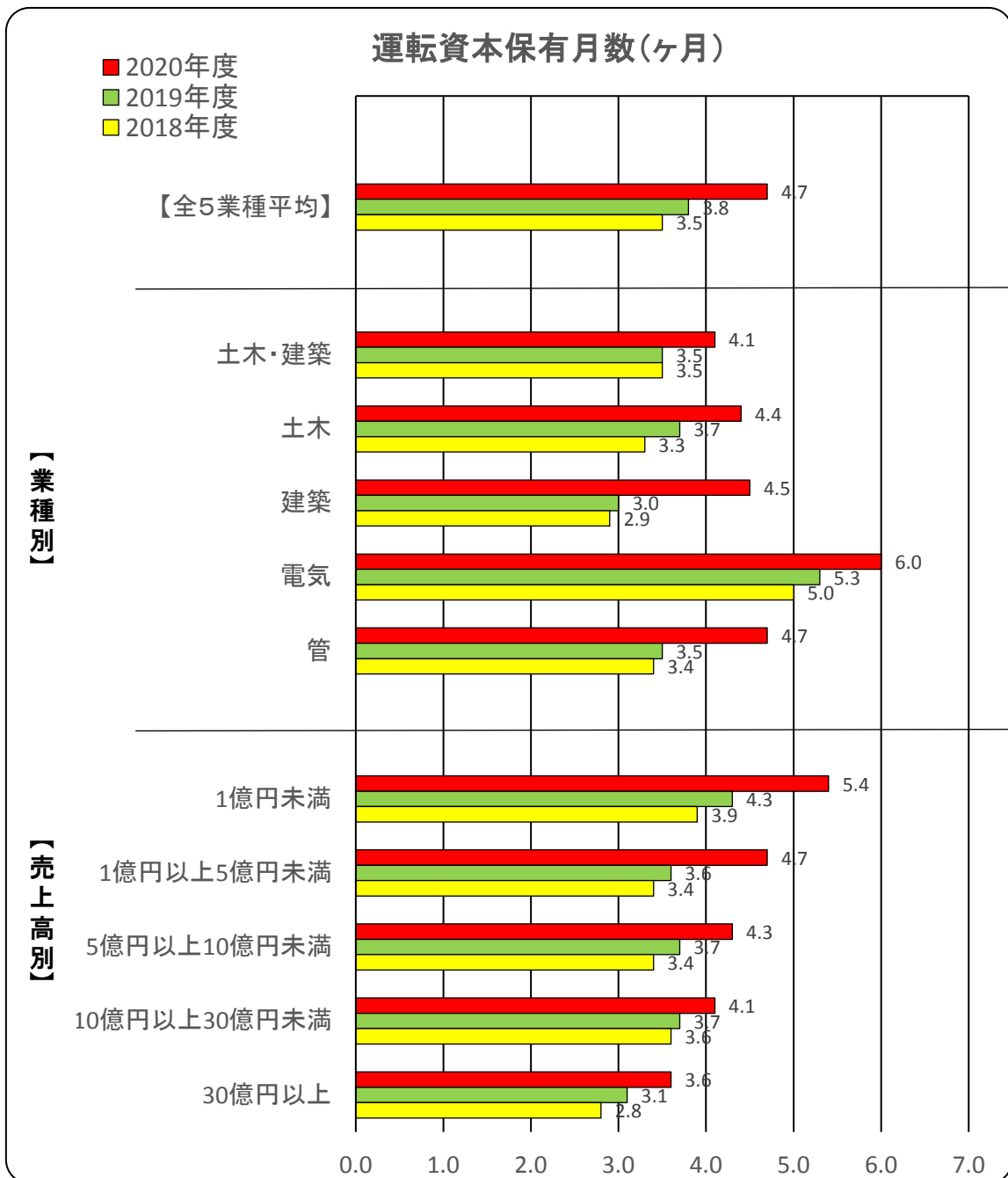
・全体では4.7ヶ月となり、改善(対前年比0.9ヶ月上昇)した。

(業種別)

・業種別では全ての業種で改善し、「電気」が6.0ヶ月と最も長く、「土木・建築」が4.1ヶ月と最も短くなっている。

(売上高別)

・売上高別では全ての階層で改善し、「1億円未満」が5.4ヶ月と最も長く、「30億円以上」が3.6ヶ月と最も短くなっている。



生産性(%)

①付加価値率

(全体)

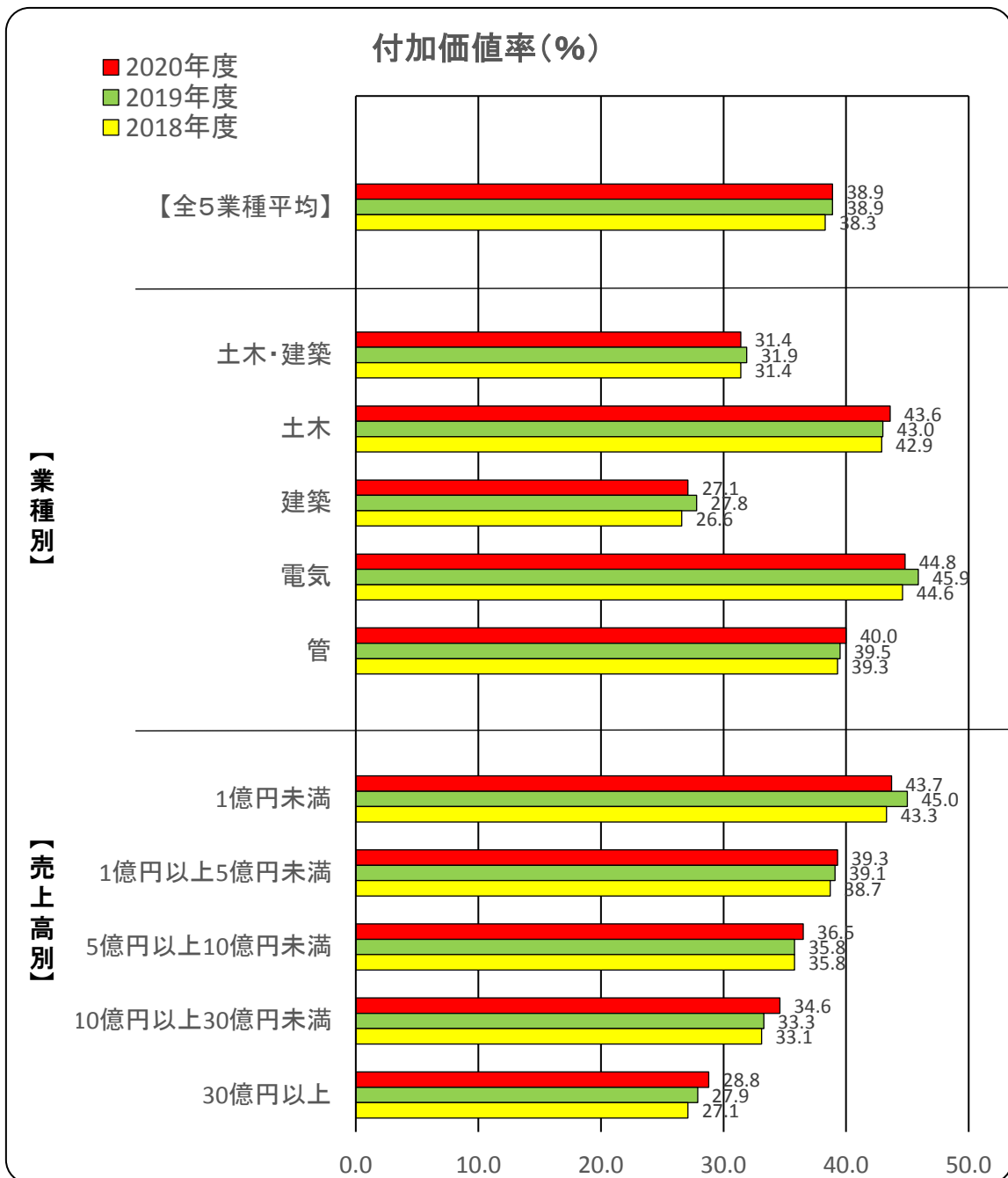
・全体では38.9%となり、横這いとなっている。

(業種別)

・業種別では「土木」と「管」の業種が改善し、「電気」が44.8%と最も高く、「建築」が27.1%と最も低くなっている。

(売上高別)

・売上高別では「1億円未満」を除く階層で改善し、「1億円未満」が43.7%と最も高く、「30億円以上」が28.8%と最も低くなっている。

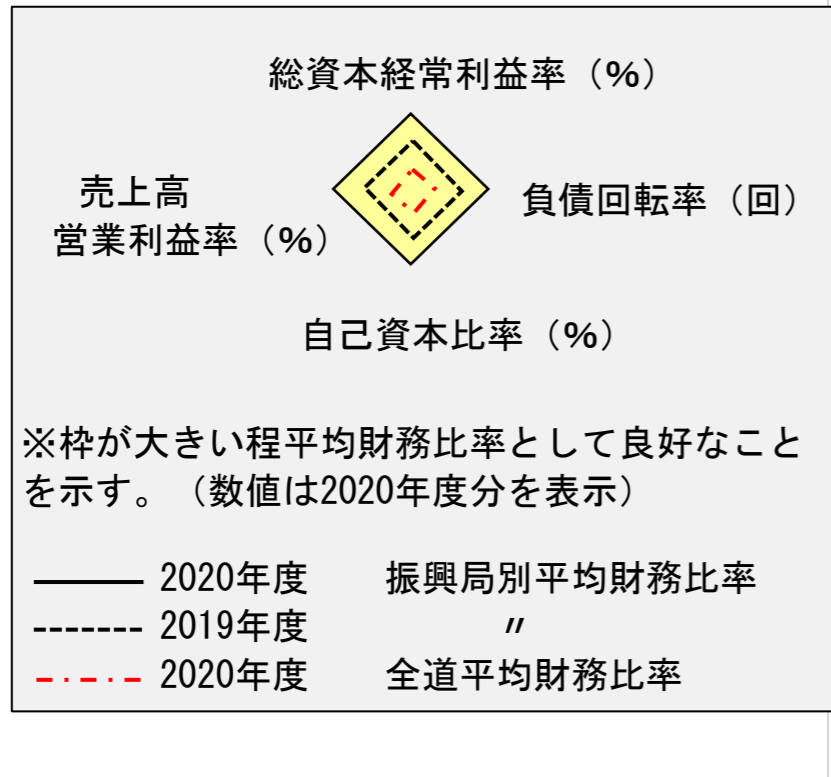


5 地域（振興局）別

(1) 地域（振興局）別平均財務比率<全指標>

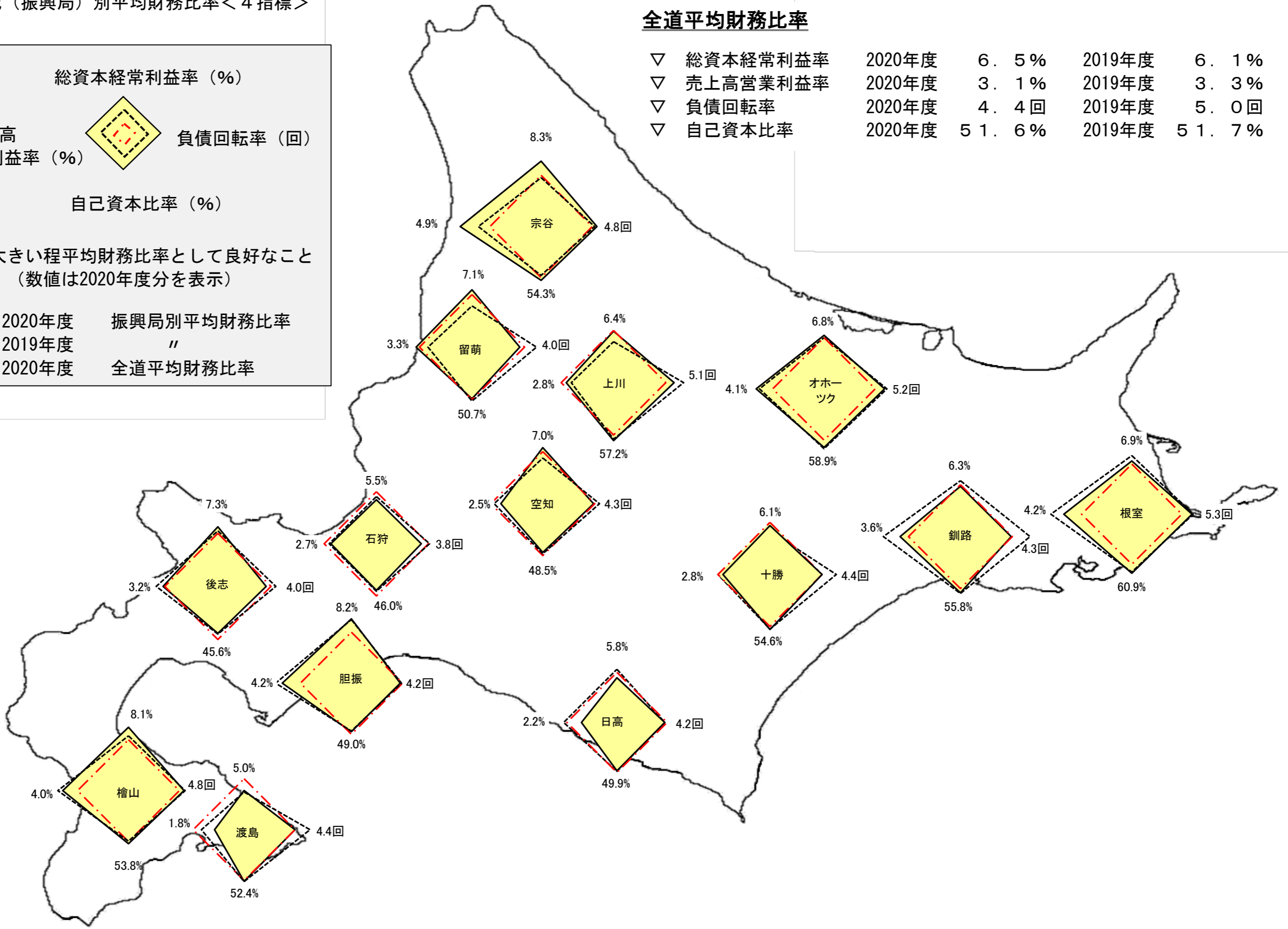
区分	比率項目	収益性(%)					活動性(回)						健全性(%)							生産性(%)			
		売上高総利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本経常利益率	売上高一般管理費率	損益分岐点比率	総資本回転率	自己資本回転率	負債回転率	固定資産回転率	受取勘定回転率	支払勘定回転率	支払利息比率	流動比率	当座比率	固定比率	固定長期適合比率	自己資本比率	固定資産比率	固定負債比率	運転資本保有月数(ヶ月)	付加価値率
全5業種平均		22.3	3.1	4.9	6.5	19.1	80.0	1.3	3.9	4.4	10.3	48.4	13.0	0.1	477.3	441.1	76.7	36.9	51.6	26.5	77.8	4.7	38.9
地域（振興局）別																							
	渡島	24.4	1.8	3.9	5.0	22.7	84.9	1.3	3.7	4.4	10.8	36.8	12.7	0.2	502.8	467.7	81.1	37.2	52.4	26.7	89.7	4.9	38.3
	檜山	24.6	4.0	6.8	8.1	21.2	75.4	1.2	3.5	4.8	8.7	57.2	12.4	0.2	579.5	488.2	75.3	35.5	53.8	26.7	105.5	5.3	48.4
	石狩	21.8	2.7	4.0	5.5	19.0	81.6	1.4	4.6	3.8	10.8	52.2	11.3	0.1	389.3	370.5	92.6	40.8	46.0	27.6	96.2	4.0	37.8
	空知	21.9	2.5	4.6	7.0	19.4	81.7	1.5	3.9	4.3	10.3	50.1	11.8	0.1	415.0	386.0	76.1	39.0	48.5	29.2	78.0	4.2	41.8
	後志	21.5	3.2	5.4	7.3	17.8	78.5	1.4	4.7	4.0	8.6	59.0	15.5	0.2	564.9	512.8	80.2	34.4	45.6	24.1	107.9	4.8	37.5
	胆振	22.8	4.2	5.7	8.2	18.9	78.0	1.4	4.6	4.2	10.7	39.2	12.1	0.1	439.2	406.4	74.4	37.1	49.0	25.7	79.1	4.3	37.7
	日高	21.1	2.2	4.6	5.8	19.7	81.6	1.3	3.2	4.2	11.9	34.0	12.2	0.2	462.1	428.5	66.4	32.9	49.9	24.5	64.0	5.2	36.8
	十勝	22.6	2.8	4.9	6.1	19.4	80.8	1.2	3.1	4.4	9.0	59.9	14.3	0.1	538.7	499.4	66.5	37.3	54.6	28.2	60.4	5.3	38.2
	釧路	22.4	3.6	5.5	6.3	18.3	76.2	1.2	3.4	4.3	8.8	50.1	12.9	0.1	517.7	469.6	77.8	34.9	55.8	26.3	57.6	5.3	36.9
	根室	22.6	4.2	6.1	6.9	18.6	76.2	1.3	3.0	5.3	12.0	60.8	15.0	0.1	618.9	575.5	53.3	29.0	60.9	21.3	46.8	6.0	41.0
	オホーツク	22.7	4.1	5.5	6.8	18.5	77.1	1.3	2.9	5.2	10.4	51.9	13.5	0.1	548.3	509.1	59.8	31.4	58.9	23.0	55.9	5.5	38.2
	留萌	23.1	3.3	5.2	7.1	19.4	78.6	1.4	3.7	4.0	11.3	40.1	16.2	0.1	419.3	400.1	83.4	40.2	50.7	27.8	82.0	4.3	43.7
	上川	20.2	2.8	4.6	6.4	17.4	79.6	1.4	4.0	5.1	10.5	41.3	14.2	0.0	522.2	461.6	72.6	34.7	57.2	26.3	67.7	4.9	38.2
	宗谷	22.7	4.9	6.2	8.3	18.7	76.5	1.2	3.7	4.8	9.0	37.0	14.3	0.2	484.5	451.4	79.9	38.4	54.3	27.3	79.6	5.0	44.0

(2) 地域（振興局）別平均財務比率＜4指標＞



全道平均財務比率

▽ 総資本経常利益率	2020年度	6.5%	2019年度	6.1%
▽ 売上高営業利益率	2020年度	3.1%	2019年度	3.3%
▽ 負債回転率	2020年度	4.4回	2019年度	5.0回
▽ 自己資本比率	2020年度	51.6%	2019年度	51.7%



6 参 考

(1) 全5業種平均(加重平均)

区分	比率項目	収益性(%)					活動性(回)						健全性(%)						生産性(%)				
		売上高総利益率	売上高営業利益率	売上高経常利益率	総資本経常利益率	売上高一般管理費率	損益分岐点比率	総資本回転率	自己資本回転率	負債回転率	固定資産回転率	受取勘定回転率	支払勘定回転率	支払利息比率	流動比率	当座比率	固定比率	固定長期適合比率	自己資本比率	固定資産比率	固定負債比率	運転資本保有月数(ヶ月)	付加価値率
全5業種平均		16.3	4.8	5.5	6.8	11.4	67.6	1.2	2.1	2.8	4.7	6.3	6.9	0.0	255.4	230.8	45.7	38.7	56.4	25.7	17.9	3.9	33.2

※「加重平均」とは、対象となった各企業の財務数値を合計し、その合計数値を各財務比率の算式に当てはめて算出した値である。

(2) 一社平均財務諸表

項目	業種区分	全5業種平均(千円)	構成比(%)	土木・建築(千円)	構成比(%)	土木(千円)	構成比(%)	建築(千円)	構成比(%)	電気(千円)	構成比(%)	管(千円)	構成比(%)	
集計企業数(社)		2,665		252		1,030		508		467		408		
貸借対照表	資産の部	流動資産	406,468	74.1	1,276,266	76.4	400,546	71.2	232,318	73.9	301,767	77.4	220,865	75.1
		内現金預金	216,380	39.4	513,169	30.7	243,349	43.3	130,927	41.6	163,837	42.0	131,526	44.7
		内受取勘定	106,027	19.3	468,068	28.0	72,688	12.9	48,389	15.4	93,591	24.0	52,575	17.9
		内当座資産	330,195	60.2	999,212	59.9	328,052	58.3	180,893	57.5	262,890	67.5	185,323	63.0
		内未成工事支出金	41,154	7.5	137,296	8.2	38,980	6.9	27,927	8.9	23,051	5.9	24,450	8.3
		固定資産	141,623	25.8	392,932	23.5	161,287	28.7	82,205	26.1	87,871	22.5	72,265	24.6
	繰延資産	438	0.1	235	0.0	683	0.1	44	0.0	108	0.0	812	0.3	
	資産合計	548,530	100.0	1,669,434	100.0	562,517	100.0	314,569	100.0	389,747	100.0	293,944	100.0	
	負債の部	流動負債	183,220	33.4	689,534	41.3	154,516	27.5	110,425	35.1	125,241	32.1	99,962	34.0
		内支払勘定	96,160	17.5	357,609	21.4	75,672	13.5	61,326	19.5	73,015	18.7	56,262	19.1
		内短期借入金	28,589	5.2	124,773	7.5	20,129	3.6	23,114	7.3	15,379	3.9	12,475	4.2
		内未成工事受入金	40,210	7.3	134,057	8.0	43,441	7.7	20,263	6.4	21,351	5.5	20,512	7.0
		固定負債	55,680	10.2	87,610	5.2	58,339	10.4	56,667	18.0	40,278	10.3	45,648	15.5
		内長期借入金	40,171	7.3	35,643	2.1	44,287	7.9	48,132	15.3	28,157	7.2	36,413	12.4
	負債合計	238,901	43.6	777,144	46.6	212,856	37.8	167,093	53.1	165,520	42.5	145,610	49.5	
	資本金	24,322	4.4	48,920	2.9	24,323	4.3	20,099	6.4	19,840	5.1	19,518	6.6	
利益剰余金合計	285,719	52.1	836,401	50.1	327,374	58.2	127,844	40.6	204,134	52.4	130,386	44.4		
純資産合計	309,627	56.4	892,289	53.4	349,660	62.2	147,476	46.9	224,226	57.5	148,333	50.5		
負債・純資産合計	548,530	100.0	1,669,434	100.0	562,517	100.0	314,569	100.0	389,747	100.0	293,944	100.0		
損益計算書	売上高	673,357	100.0	2,270,466	100.0	641,329	100.0	406,605	100.0	432,576	100.0	375,497	100.0	
	内完成工事高	654,739	97.2	2,212,574	97.5	617,593	96.3	398,138	97.9	422,863	97.8	371,226	98.9	
	内兼業事業売上高	18,617	2.8	57,892	2.5	23,735	3.7	8,467	2.1	9,713	2.2	4,271	1.1	
	売上原価	563,370	83.7	1,990,091	87.7	529,205	82.5	346,579	85.2	338,536	78.3	295,686	78.7	
	内完成工事原価	551,525	81.9	1,953,558	86.0	513,574	80.1	342,455	84.2	331,832	76.7	293,148	78.1	
	売上総利益	109,986	16.3	280,374	12.3	112,123	17.5	60,026	14.8	94,039	21.7	79,810	21.3	
	内完成工事総利益	103,214	15.3	259,015	11.4	104,019	16.2	55,683	13.7	91,030	21.0	78,078	20.8	
	内兼業事業売上総利益	6,772	1.0	21,359	0.9	8,105	1.3	4,343	1.1	3,009	0.7	1,732	0.5	
	販売費及び一般管理費	77,084	11.4	176,381	7.8	79,596	12.4	47,551	11.7	66,379	15.3	58,439	15.6	
	営業利益	32,901	4.9	103,992	4.6	32,527	5.1	12,475	3.1	27,659	6.4	21,370	5.7	
	営業外損益	4,484	0.7	3,652	0.2	6,157	1.0	3,062	0.8	4,038	0.9	3,053	0.8	
	内受取利息配当金	943	0.1	2,516	0.1	1,397	0.2	156	0.0	542	0.1	262	0.1	
	内支払利息	972	0.1	1,925	0.1	1,120	0.2	857	0.2	548	0.1	636	0.2	
	経常利益	37,385	5.6	107,645	4.7	38,684	6.0	15,537	3.8	31,698	7.3	24,424	6.5	
	特別損益	-4,180	-0.6	-9,927	-0.4	-3,988	-0.6	-1,297	-0.3	-5,947	-1.4	-2,686	-0.7	
	税引前当期純利益	33,205	4.9	97,718	4.3	34,696	5.4	14,239	3.5	25,751	6.0	21,737	5.8	
(配当金等)	-1,803	-0.3	-5,261	-0.2	-1,842	-0.3	-605	-0.1	-1,978	-0.5	-857	-0.2		
完成工事原価報告書	完成工事原価	551,525	100.0	1,953,558	100.0	513,574	100.0	342,455	100.0	331,832	100.0	293,148	100.0	
	材料費	115,439	20.9	331,308	17.0	100,921	19.7	58,414	17.1	117,042	35.3	87,923	30.0	
	労務費	49,880	9.0	127,093	6.5	58,881	11.5	20,863	6.1	38,229	11.5	28,931	9.9	
	外注費	283,402	51.4	1,215,048	62.2	218,051	42.5	231,760	67.7	113,163	34.1	132,110	45.1	
	経費	102,802	18.6	280,106	14.3	135,719	26.4	31,415	9.2	63,396	19.1	44,180	15.1	

※異常値排除処理は行わず、「一社平均財務諸表」の金額を算出している。

一社平均財務諸表(全5業種平均)

対象企業数(社)	2,665
----------	-------

▼貸借対照表

(千円)			(千円)		
資産の部			負債の部		
流動資産	406,468	74.1%	流動負債	183,220	33.4%
現金預金	216,380	39.4%	支払勘定	96,160	17.5%
受取勘定	106,027	19.3%	短期借入金	28,589	5.2%
未成工事支出金	41,154	7.5%	未成工事受入金	40,210	7.3%
※当座資産については……	330,195	60.2%	固定負債	55,680	10.2%
固定資産	141,623	25.8%	長期借入金	40,171	7.3%
			負債合計	238,901	43.6%
			資本の部		
繰延資産	438	0.1%	純資産合計	309,627	56.4%
			資本金	24,322	4.4%
			利益剰余金合計	285,719	52.1%
資産合計	548,530	100.0%	負債・純資産合計	548,530	100.0%

▼損益計算書

(千円)			(千円)		
売上高	673,357	100.0%	完成工事原価	551,525	81.9%
完成工事高	654,739	97.2%	兼業事業売上原価	11,845	1.8%
兼業事業売上高	18,617	2.8%			
売上原価	563,370	83.7%			
完成工事原価	551,525	81.9%			
兼業事業売上原価	11,845	1.8%			
売上総利益	109,986	16.3%			
完成工事総利益	103,214	15.3%			
兼業事業売上総利益	6,772	1.0%			
販売費及び一般管理費	77,084	11.4%			
営業利益	32,901	4.9%			
営業外損益	4,484	0.7%			
受取利息配当金	943	0.1%			
支払利息	972	0.1%			
経常利益	37,385	5.6%			
特別損益	△4,180	△0.6%			
税引前当期純利益	33,205	4.9%			
(配当金等)	△1,803	△0.3%			

▼完成工事原価報告書

(千円)			(千円)		
完成工事原価	551,525	100.0%	材料費	115,439	20.9%
			労務費	49,880	9.0%
			外注費	283,402	51.4%
			経費	102,802	18.6%

※パーセンテージは構成比を示す。

(3) 建設業の倒産状況

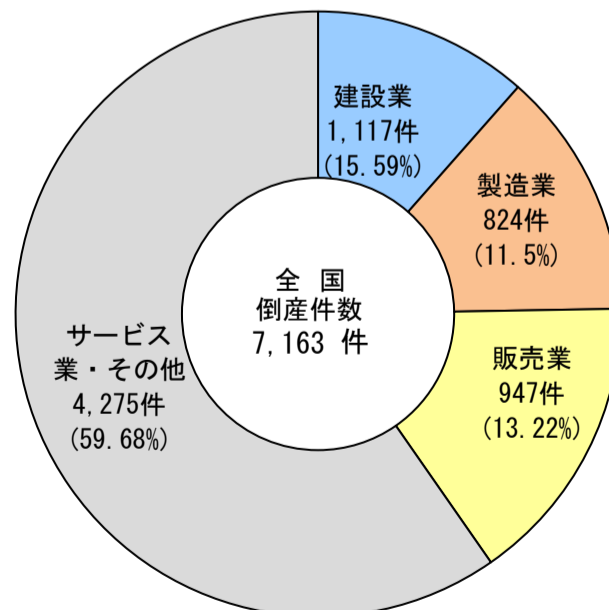
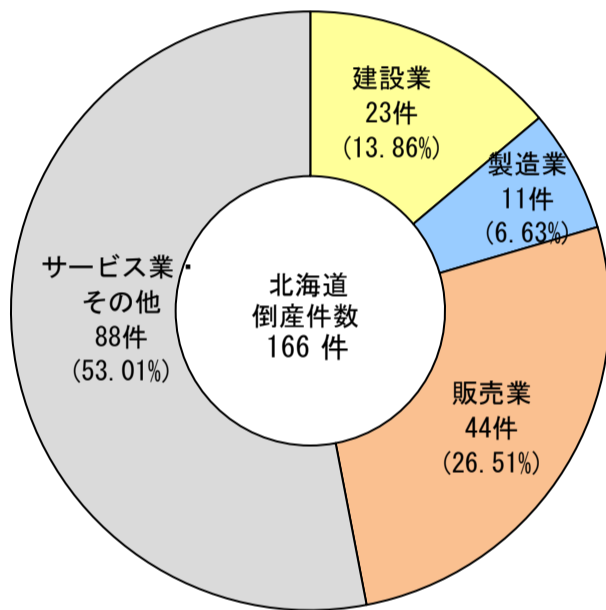
①2016～2020年度別建設業の倒産状況(件数)

区分 年度	全産業			建設業			建設業 全産業 (%)	
	全国	北海道	北海道 全国 (%)	全国	北海道	北海道 全国 (%)	全国	北海道
2016	8,381	279	3.3%	1,581	56	3.5%	18.9%	20.1%
2017	8,367	263	3.1%	1,548	57	3.7%	18.5%	21.7%
2018	8,111	224	2.8%	1,405	42	3.0%	17.3%	18.8%
2019	8,631	208	2.4%	1,488	31	2.1%	17.2%	14.9%
2020	7,163	166	2.3%	1,117	23	2.1%	15.6%	13.9%

(株)東京商工リサーチ調から

②産業別の倒産状況(2020年度)

() は構成比



(株)東京商工リサーチ調から